

Social Responsibility Report
社会的責任レポート
2008



ユビキタスサービスにあふれる「e社会」の実現に貢献し、
世界の人々に「安心」をお届けすること。
それが、OKIグループの使命です。

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

企業ビジョン

ネットワークソリューションのOKI

「ネットワークソリューションのOKI」として「e社会」に貢献し、
グローバルに認知される優良成長企業を目指します。

グローバルなネットワークが社会、経済、産業構造を大きく
変えています。世界中のどこにいてもネットワークを意識せ
ず、インタラクティブなコミュニケーションができるようになっ
てきました。これにより、ヒトやモノ、さらには企業、自治体、
国家といった、さまざまな「個」の自由度が拡大しています。

このように「個」の範囲が広がると、きわめて高いセキュリ
ティの実現が強く望まれます。安心、安全なコミュニケーショ
ンを実現するユビキタスネットワークを駆使して、それぞ
れの「個」の、その時々々の環境に適合し、「個」の要求に応じた
サービスを、「個」別化して提供する、これがOKIの提供する
ユビキタスサービスです。

一つひとつの「個」に対し、

- 「いつでも、どこでも、何とでも」 時間と空間を超えて
「個」が自由に活動できる、
 - 「欲しいサービスを望む形で」 さまざまなインターフェース
で「個」が的確にサービスを受けられる、
 - 「安全に、確実に」 質の高いネットワークで「個」が安心し
てサービスを利用できる、
- それがOKIの目指す「e社会」です。

OKIは、ユビキタスサービスにあふれる「e社会」の実現に
貢献します。

ユビキタスサービスにあふれるe社会

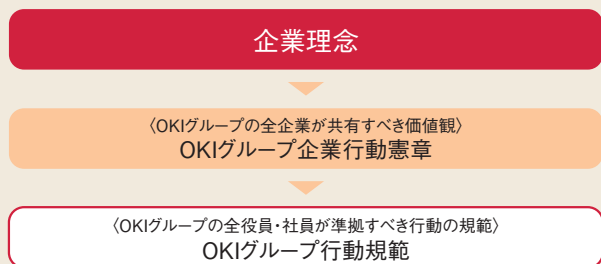


関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、企業理念に根ざした社会的責任を果たすこと。それが、OKIグループのCSRです。

OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することをめざしています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任(CSR)の根幹をなすものです。

この認識に基づいてグループ全体でCSRを推進するため、OKIグループ全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底をはかっています。

OKIグループが社会的責任を果たすための基盤となる体系

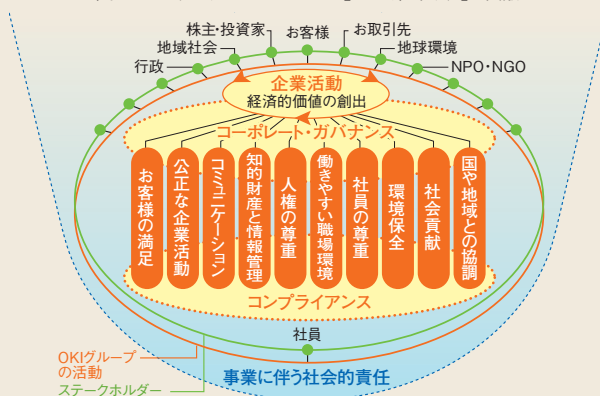


また、特に重点的に推進すべきCSR領域については注力ポイントを定め、専任組織であるCSR推進本部を中心に活動を推進しています。

今後も「企業行動憲章」「行動規範」をグループの一人ひとりが着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めてまいります。

OKIグループのCSR

世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献
「ネットワークソリューションのOKI」として「e社会®」に貢献



OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ(沖電気工業株式会社およびグループ各社)は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献していきます。

お客様の満足

OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

公正な企業活動

OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

コミュニケーション

OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

知的財産と情報管理

OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

人権の尊重

OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

働きやすい職場環境

OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

社員の尊重

OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

環境保全

OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

社会貢献

OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

国や地域との協調

OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

ユビキタスサービスにあふれる 「e社会」の実現をめざし、世界の人々の快適で 心豊かな生活の実現に貢献してまいります。



沖電気工業株式会社
取締役社長兼CEO

蔭塚 勝正

企業理念に基づき、 社会への責任を果たします

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか5年後、明工舎は進取の精神をもってその国産化に挑戦し、成功いたしました。

この創業以来の未知へチャレンジする意欲を受け継ぐ企業理念“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”は、OKIグループの考える企業の社会的責任(CSR)の根幹をなすものです。

「e社会」のキープレーヤーとして 貢献します

OKIグループは、この理念のもと、企業ビジョン「ネットワークソリューションのOKI」を掲げております。そして、誰もが「いつでも、どこでも、何とでも」「欲しいサービスを望む形で」「安全に、確実に」利用できる、ユビキタスサービスにあふれる社会—すなわちOKIの提唱する「e社会」を実現するキープレーヤーとして、お客様にご安心いただける商品・サービスの提供を通じ、皆様の快適で豊かな生活の実現に貢献すべく取り組んでおります。

経営環境の変化を受け、本年10月1日付で半導体事業を分社化し、その株式を譲渡することを決定いたしました。OKIグループが「e社会」の実現を追求し続けることには何ら変わりはありません。情報通信事業、およびATMやプリンタなどのメカトロニクス事業の強化を図り、「e社会」のキープレーヤーとしての地位をより確たるものにしていく所存です。

グローバルな経営体制、 CSR推進体制の構築を推進します

OKIグループは海外事業を拡大しております。グローバル企業として成長していくなかで、社会に果たしていくべき責任もより多面的かつ大きなものとなるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、2005年10月に制定した「OKIグループ企業行動憲章」を軸に、グループを挙げてCSR活動を推進しております。

2007年8月には、本憲章に則って社会的責任を果たすためにグループの全役員・社員がとるべき行動を示した「OKIグループ行動規範」を制定し、国内外の全グループ会社においてもこれを各社の取締役会で採択いたしました。今後は、こうしたグローバルな体制をベースに、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待と、OKIグループが果たすべき役割の両面からCSR活動を考え推進し、社会にいつそう貢献していきたいと考えております。

ステークホルダーの皆様に「安心」を お届けするCSR活動を推進します

OKIのブランドスローガン「Open up your dreams」は、こうした取り組みや考え方をふまえ、OKIグループがステークホルダーの皆様に提供する価値を表現したOKIブランドの約束です。安心、安全な夢の社会への扉を開き、OKIグループに関わる多くのステークホルダーの皆様により大きな「安心」をお届けするため、今後もCSR活動を着実かつ誠実に進め、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

この「社会的責任レポート2008」は、OKIグループの2007年度のCSR活動をお客様、株主・投資家、社員、お取引先、地域社会の皆様など、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に作成しております。一人でも多くの皆様に本レポートをご覧いただき、OKIグループのCSR活動に対する忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2008年9月

OKI *Open up your dreams*

OKIは、お客様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様の夢や希望が現実のものとなる、e社会の実現を目指しています。

OKIのブランドスローガンは、世界の人々の心豊かで安心、安全な夢の社会への扉を開くことを表しています。また、e社会を目指す私たちOKIの夢の実現をも表現しています。

「あなたの夢を拓く」「想いを実現する」
それがブランドスローガンに込めたOKIの約束です。

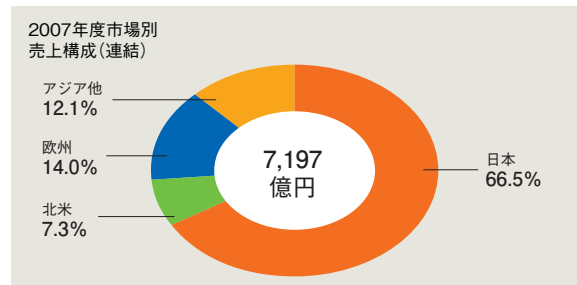
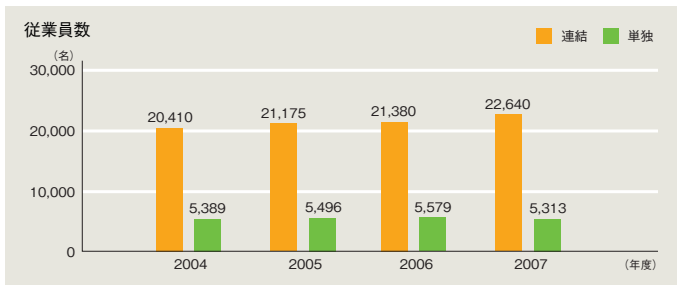
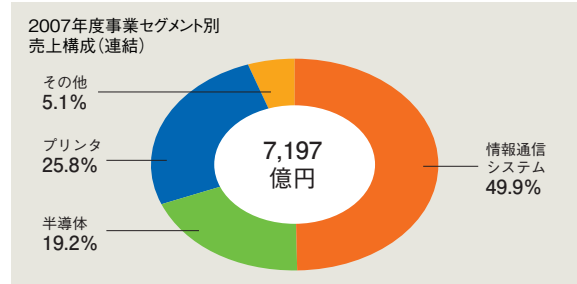
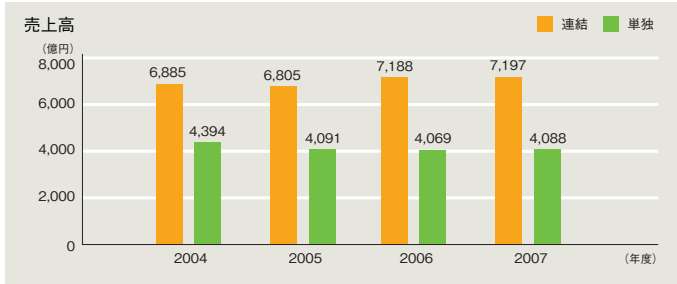
— OKIは夢の扉を開きます —

会社概要

概要

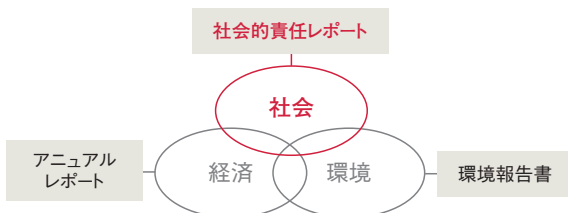
商号 沖電気工業株式会社
 英文社名 Oki Electric Industry Co., Ltd.
 創業 1881年(明治14年)1月
 設立 1949年(昭和24年)11月1日

資本金 76,940百万円
 従業員数 22,640名(連結) 5,313名(単独) ※2008年3月31日現在
 本社 〒105-8460 東京都港区西新橋3-16-11
 TEL 03-5403-1211(代表)

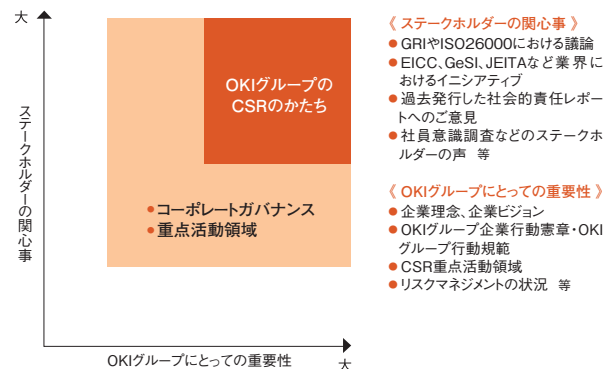


編集方針

- 社会的責任レポートは、OKIグループの企業の社会的責任(CSR)への取り組みをステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えするため、毎年1回発行しているものです。
- 社会および企業の持続的な発展のためには、「経済」、「環境」、「社会」の3つの側面からのバランスのとれた取り組みが重要です。本レポートでは「社会」に関連する事項を中心に記載し、「環境」に関連する詳細な報告は「環境報告書」を発行しています。また「経済」に関連し、経営状況についてご紹介した「アニュアルレポート」を発行しています。



- 本レポートでは、ステークホルダーの皆様や社会の関心が高く、かつOKIグループにとって重要な課題を4つ抽出し、「OKIグループのCSRのかたち」として取り上げました。また、OKIグループが現在重点的に推進している7つの領域についても2007年度の活動成果を中心にご報告しています。



GRI(Global Reporting Initiative)：全世界に共通の持続可能性報告ガイドラインの策定と普及を目指す国際的なNGO
 ISO26000(International Organization for Standardization 26000)：組織の社会的責任ガイダンス規格(策定中)
 EICC(Electronic Industry Code of Conduct)：アメリカ企業が主導となって策定された電子業界の行動規範
 GeSI(The Global eSustainability Initiative)：情報通信業界のパートナーシップで、2008年4月に持続可能性に関する重要性分析報告書を公表

CONTENTS

事業セグメント(～2008年9月)

情報通信システム

NGN (Next Generation Network) に注力し、情報通信融合技術とメカトロニクスを強みに事業を展開

●金融 ●通信 ●情報システム



半導体*

プリンタ

モノクロおよびカラー・ノンインパクトプリンタ、MFP (Multi Function Printer) を中心に、ワールドワイドに事業を展開



※2008年10月以降の事業体制について

OKIは、グローバルな競争関係がより激化していくなかで企業競争力を高め企業価値を拡大するため、全社を挙げて事業構造の変革を推し進めております。その一環として、2008年10月1日付で半導体事業を会社分割により分社し、新たに株式会社 OKI セミコンダクタを設立します。また、両社の強みを活かしたシナジー効果を狙い、同日付で、OKI セミコンダクタの株式95%相当をローム株式会社に譲渡いたします。

OKIグループは新体制において、情報通信事業、およびATM(現金自動預払機)、プリンタなどのメカトロニクス事業をさらに強化し、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

対象範囲

〈期間〉

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)を対象としています。これ以前の実績やこれ以降の方針・計画などについても一部に記載しています。

〈組織〉

沖電気工業株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。環境データについては、沖電気工業株式会社の国内16拠点、グループ企業の国内23社および海外8社を対象範囲としています。

〈社名および組織名の記載について〉

沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。本冊子では沖電気工業株式会社を「OKI」、子会社・関連会社を含むOKIグループを「OKIグループ」と表記しています。また本文中の組織名等は、原則として2008年4月時点のものを記載しています。

参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」

将来の予測・計画・目標について

本レポートには、OKIグループの過去および現在の事実だけでなく、将来の予測や計画・目標なども記載しています。これらは記載時点で入手できた情報に基づく仮定や判断であり、将来的に生じる事象や事業活動の結果などが本レポートの記載事項と異なる可能性があります。読者の皆様にはこの旨ご了解くださいますようお願い申し上げます。

OKIグループの使命とCSR	2
トップメッセージ	4
会社概要 編集方針	6
目次	7

特集 OKIグループのCSRのかたち

01 コビキタスサービスにあふれる「e社会」の実現 いつでも、どこでも安心して サービスを受けられる「e社会」を めざして	8
02 製品含有化学物質管理の取り組み OKIならではの技術を活かし、 グループ共通の製品含有化学物質 管理体制を強化	12
03 情報セキュリティの徹底 「ネットワークソリューションのOKI」に ふさわしい情報セキュリティ体制を整備、 継続的に強化	14
04 お客様や地域社会、社員に配慮した 生産拠点のマネジメント 品質・環境・労働安全衛生、 さまざまな側面でマネジメントの 質の向上に努め、適切に運用	16
コーポレート・ガバナンス	18
OKIグループのCSR推進の取り組み	19
● コンプライアンスの徹底	20
● 情報セキュリティ	22
● お客様満足の上昇	24
● 株主・投資家への情報発信	26
● 社員の尊重	27
● 環境への対応	30
● 社会貢献	32
さらなる信頼関係の構築に向けて	35

〈お問い合わせ先〉

沖電気工業株式会社 CSR推進本部 CSR推進部
TEL 03-5403-1220 FAX 03-3459-0135
e-mail:oki-csr@oki.com

いつでも、どこでも安心して サービスを受けられる「e社会」をめざして



ユビキタスサービス
プラットフォームカンパニー
プレジデント

平沼 雄一郎

初めて訪れた場所でも、自分の好みや最近食べたものに合わせてレストランをチョイスしてくれる、たとえばそんなサービスが受けられるのが、ユビキタス社会です。私は、OKIがめざす「e社会」では、単に便利・効率的というだけでなく、人間がより人間らしい活動に専念できるようなサービスが必要だと考えています。その実現には、ネットワーク技術に加え、高度な情報セキュリティや、人がITに違和感なく触れることができる自然さが不可欠。さまざまな観点で技術開発を進めていきます。

新たなイノベーション 「ユビキタスサービス」

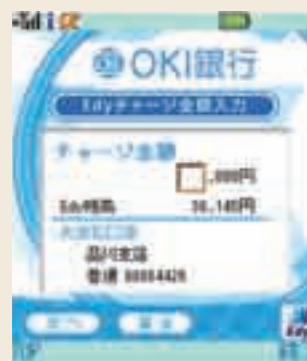
近年のインターネットの普及、ブロードバンドやモバイルなどのネットワークの進化は、距離・時間・国境の概念を変え、グローバル化を促進し、さまざまな分野でパラダイムシフト^{*}を加速させています。こうした中、いつでも、どこでも、「個」別化された情報、コンテンツ、サービス等にアクセスでき、求める最適な形でサービスを受けることができる新たなイノベーション、「ユビキタスサービス」が登場しました。

ユビキタスとはラテン語に由来し、「遍在する(いたるところにある)」ことを意味します。従来型のサービスは、サービスを受けるための時間や場所に制約があり、専用機器も必要でした。それが今では、携帯電話やパソコンによるサービスが登場し、サービス提供の場所と時間が拡大、サービス内容も進化してきています。

たとえば、お金をおろすという一連の流れ。かつては銀行に通帳と印鑑を持って行って営業時間内の窓口でお金をおろしていたのが、キャッシュカードによるATM取引になり、さらにコンビニATM、携帯電話による電子マネーチャージになってきています。これがユビキタスサービスに近づいてきている今の状態です。今後、さらにサービスが進化し、何も持たなくても本人確認さえできればお金がおろせたり、もしくは買い物ができたりするようになれば、サービスを受けるための時間的・場所的・物理的な制約はもはやありません。

このように、サービスを受けるための制約がなくなり、最終的にはあたかも自分のまわりにサービスが遍在しているかのようになることが、究極のユビキタスサービスだといえます。

OKIは、このユビキタスサービスにあふれる「e社会」(P2参照)、いわゆるユビキタス社会の実現をめざして、さまざまなソリューションの創出に取り組んでいます。



電子マネー「Edy」のオンラインチャージを実現する「Edyチャージソリューション」

^{*}パラダイムシフト：ある時代や分野において支配的規範となる「物の見方や捉え方」に代わり、新しい考え方が主流となること。

ユビキタス社会における課題と 次世代ネットワークNGN

ユビキタスサービスの実現においてはネットワークが重要な役割を担いますが、現行のネットワークにはインターネットにおけるセキュリティやサービス品質、ネットワーク間の連携など、いくつかの課題があります。これらを解決するグローバルな次世代ネットワークが、NGN(Next Generation Network)^{*}です。

NGNとは、情報と通信、固定と移動、通信と放送を融合し、サービスそのものをネットワークから提供する統合サービスプラットフォームです。このNGNを中心としたネットワークとユビキタスサービスの組み合わせにより、安心・安全なユビキタス社会の実現が可能となります。

^{*}NGN(次世代ネットワーク)：ITU-T(国際電気通信連合・電気通信標準化セクタ)で国際標準化をすすめているIP技術をベースにした通信事業者の次世代ネットワーク。従来の固定電話や携帯電話のサービスに加え、高品質な映像配信、テレビ電話、企業向けの高信頼性通信サービスなどを同一のIPネットワーク上で提供できる。



ユビキタスサービスを実現するアーキテクチャ

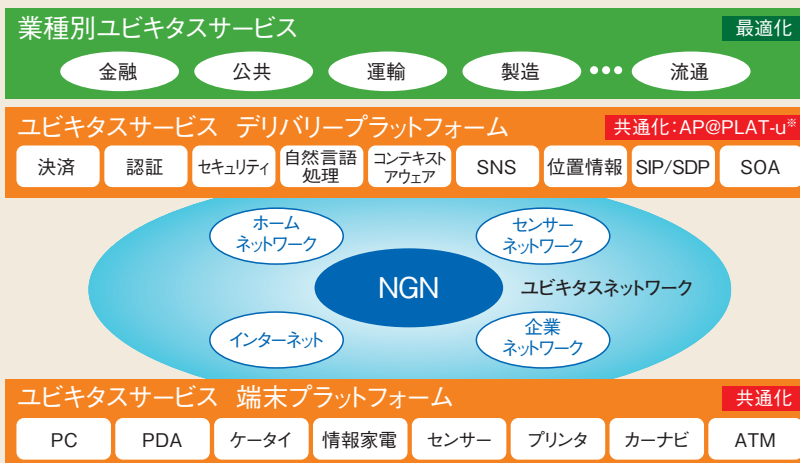
OKIは、お客様にユビキタスサービスを提供するためには継続的な技術のイノベーションが重要と考え、オープンな環境においてユビキタスサービスを創出するためのアーキテクチャを定めて、技術開発・商品開発を行っています。

アーキテクチャは、NGNを中心にインターネット・企業ネットワーク・センサー

ネットワークなどを組み合わせたネットワークと、その上で共通化されたユビキタスサービスプラットフォーム、そしてそのプラットフォーム上で実現される業種、業務に最適化したさまざまなユビキタスサービスで構成されています。

OKIはこのアーキテクチャのもと、安心・安全、かつ個々のお客様にとって最適なユビキタスサービスの創出に取り組んでいます。

● ユビキタスサービスを実現するアーキテクチャ



※AP@PLAT-u：ユビキタスサービスを実現するシステムを構築するためのプラットフォーム。「個」別化したサービスを提供するための共通機能、サービスとサービスをつなぐ連携機能を提供する。

社員の声



東京大学大学院
情報学環「OKI
ユビキタスサービス学」
寄附講座 客員准教授
下畑 光夫

私は現在、OKIから東京大学に出向し、「OKIユビキタスサービス学」寄附講座を担当しています。OKI入社以来一貫して技術者として、「いい技術を開発すれば必ずビジネスやサービスにつながる」という技術指向の考え方で仕事をしてきましたが、近年、ビジネスの流れがはっきりとサービス指向へと変わってきたと認識しています。

「ユビキタスサービス」は、まさにこのサービス指向に基づいたコンセプトです。寄附講座では、技術指向を脱却して利用者の視点で見たユビキタス社会におけるサービスのあり方と、その普及に向けた課題を追究したいと考えています。そして、ユビキタスサービスが普及して社会が住みやすくなる姿を、自分自身で体感してみたいと思っています。

Column

「OKIユビキタスサービス学」寄附講座を開設

OKIグループでは、ユビキタス社会の実現をめざし、ユビキタスサービスに関する学術的な研究も支援しています。2007年4月には、東京大学大学院情報学環に「OKIユビキタスサービス学」寄附講座が開設されました。本講座は、体系的な調査・分析および実践を通してユビキタスサービスに関する知見を深め、その実現に向けた研究開発を通して社会貢献を果たすことを目的としています。

この研究活動の一環として、2008年2月4日には、東京大学安田講堂にて同講座開設記念シンポジウム「ユビキタスではじまるサービスイノベーション」が開催されました。シンポジウムでは、坂村健東京大学大学院情報学環教授とOKI社長篠塚による基調講演に続いてパネルディスカッションが行われ、ユビキタス情報社会基盤がもたらすサービスへのイノベーション、ユビキタスサービスが社会に普及するための課題などについて議論が交わされました。同講座では今後も、これらのテーマに関する共同研究・共同シンポジウムなどを行っていく予定です。





ネットワークシステムカンパニー
ユビキタスサービス本部
本部長

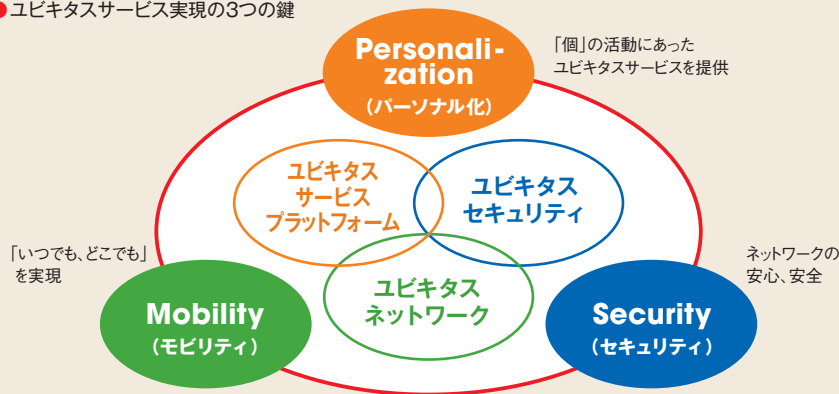
坂本 明史

ユビキタスなネットワークと、そこにつながる携帯、ゲーム機、車、センサーなどの機器、そして画像認識をはじめとする知的な機能は、いつでも・どこでも・何とでも、さらには「その人の、その瞬間」に適したサービスを提供してくれるようになるでしょう。その時代を見据え、今、具体的にどんなサービスができるか、という社内での議論を大切にしています。OKIの歴史は、通信という新しい時代の到来を信じて起業した創業者以来の挑戦の歴史。その想いを受け継ぎ、チャレンジ精神をもって新しい価値の提案に努めます。

ユビキタスサービス実現の3つの鍵

ユビキタスサービス実現のためには、3つの重要な鍵があります。「パーソナライズ」「モビリティ」、そして「セキュリティ」

● ユビキタスサービス実現の3つの鍵



です。OKIはこれらを具現化した各種の商品や技術により、ユビキタス社会の課題解決につながるサービスの実現に貢献しています。

■ 事例紹介

パーソナル化

音声合成技術を活用し「自分の声」でコミュニケーション



OKIは、あらかじめ録音した「自分の声」を使った発話装置のシステムを、大阪芸術大学の牧泉教授に提供しました。牧教授は、ご病気の治療で声帯を摘出されましたが、術前に収録した声に対して、OKIの音声合成技術(CTTS:Corpus-based Text-To-Speech)を活用することで、2008年4月から大学での講義を再開されました。画面に表示された講義用テキストのほか、その場で入力した文字もリアルタイムで音声出力することができ、学生と自然なコミュニケーションをとりながら講義を進められるようになりました。

モビリティ

「東京ユビキタス計画・銀座」に参加

OKIは2007年11月～2008年3月に東京都と国土交通省が実施した「東京ユビキタス計画・銀座」の民間公募実験に参加し、IP音声通信ソフト「eおとエンジン」の「eおとポジショニング」機能を使った自律移動支援実験を行いました。この機能は、音声に方向感を付加するもので、直感的に認識できるナビ

ゲーションなどを可能とします。

実験では、専用携帯情報端末「ユビキタス・コミュニケーター^{*}」にこの機能を搭載し、災害発生時を想定して、端末保持者一人ひとりを避難場所まで誘導しました。



^{*}ユビキタス・コミュニケーター：YRPユビキタス・ネットワークキング研究所によって開発された携帯情報端末。

セキュリティ

ハイセキュリティ無線LANシステム

OKIは2008年3月、みずほ情報総研株式会社、米国Aruba Networks Inc.社の無線LAN機器を用いた「ハイセキュリティ無線LANシステム」を納入しました。無線区間で暗号化されたデータを有線LAN部分においても暗号を解かず伝送することで、高いセキュリティを確保しています。OKIの金融機関向けシステムにおける経験と知識を生かし、FISCガイドライン^{*}のセキュリティ基準を満たすシステムを構築しました。

^{*}FISCガイドライン：金融情報システムセンタ(FISC)が制定した、金融機関における情報システムのためのセキュリティ基準。



ユビキタス社会の就労形態 「テレワーク」への取り組み — 実践を通し課題も解決

近年、ITの活用によりオフィス以外の場所で業務を行う「テレワーク」に注目が集まっています。その有効性には、①身体障がいや育児・介護などによる就労環境の制限の緩和、②より効率的な就労環境の実現、③災害時のリスク管理（オフィス使用不可や通勤不可の場合の業務継続）という3つの側面があります。セキュリティや就労管理など、解決すべき課題もありますが、時間と場所に制約されない柔軟な働き方を可能にするテレワークは、まさにユビキタス社会ならではの就労形態といえます。

OKIグループはこのテレワークに、障がい者雇用の側面から先進的に取り組んできました。特例子会社※OKIワークウェルでは、2008年4月現在、32名の重度障がい者が自宅でテレワークを行っています。同社は2007年、テレワークを実践するなかで明確になった課題、①チームでの意思決定に時間がかかる、②得られる情報量が少ない、③効果的な教育がで

きない、④孤独感がある、などを解決するためにコミュニケーションシステムを開発しました。それが、複数の在宅就労者の情報共有や意思決定などを支援する「ワークウェルコミュニケータ」です。OKIのユニバーサルデザインの考え方を応用し、障がい者自身が試行した使いやすいユーザインタフェースを採用。長時間使用するため、高音質での音声コミュニケーションを追求しました。



「ワークウェルコミュニケータ」のユーザ画面例。場所の離れたプロジェクトメンバー同士が、バーチャルな会議室で打ち合わせできる

OKIグループではこうした実績を活かし、業務効率化、および仕事と家庭の両立などの観点からのテレワークについても、一部の事業所で試行を開始しています。

※特例子会社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。

社員の声



OKIワークウェル
山本 健二

私は、OKIワークウェルの在宅勤務社員として、宮崎県の自宅でテレワークを行っています。主な業務はWebサイトの作成や更新ですが、その際に必要になる打ち合わせなどに、ワークウェルコミュニケータを活用しています。

以前はeメールあるいは携帯電話を使用しており、作業の進め方がどうしても単線的になりがちでしたが、コミュニケータ導入後は、複数のメンバーで同時に打ち合わせをすることも可能になり、作業の効率化・迅速化とともに、社内の意思疎通がとても円滑になったと実感しています。

私にとってワークウェルコミュニケータは、他の在宅勤務者と同じ空間で仕事をしているように時間を共有することができ、また縦横にコミュニケーションがとれる、重要なビジネスツールです。

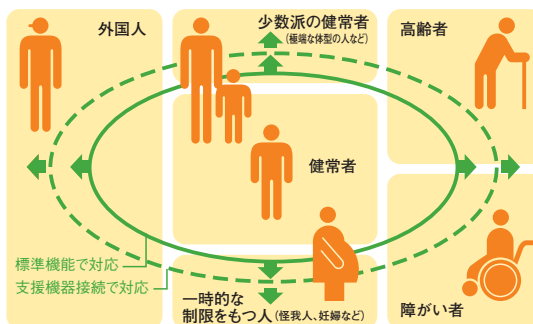
Column

OKIグループの考えるユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインはユビキタスサービスに必要な技術・配慮のひとつです。OKIグループでは「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ（基本的な使いやすさ）」と「アクセシビリティ（高齢者や障がいのある人などへの配慮）」という2つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態、と定義しています。

この「ユーザビリティ」と「アクセシビリティ」を向上させるために、(1)インタフェースがわかりやすい、(2)心身へのストレスが少ない、(3)操作方法が選べる、(4)親しみやすく美しい、という4つのコンセプトを掲げ、社内横断型の「エルゴノミクス委員会」を推進組織として、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。

●より多くの人による利用を志向するユニバーサルデザイン



OKIならではの技術を活かし、 グループ共通の製品含有化学物質管理体制を強化



執行役員
地球環境部長

河野 修一

製品に含まれる化学物質に対する関心は、環境や安全に対する意識の高まりを背景に、一層強まってくると考えています。製造プロセスにおける化学物質の管理はもちろんのこと、使用するあるいは使用されている化学物質情報を一元的に管理し、各種の規制や情報開示要求に的確に応えていくことは、メーカーの重要な責任です。他社に先駆けて製品含有化学物質情報システムを開発したOKIグループは、これからもIT技術を活用して規制に着実に対応していきます。

製品含有化学物質の管理に 早くから対応

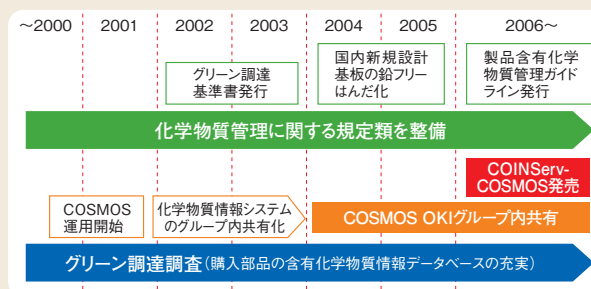
近年、欧州RoHS指令、REACH規則*など製品に対する化学物質規制が急速に高度化していますが、OKIは、これらの規制が制定される以前から製品含有化学物質の管理と有害な化学物質の排除を重要な課題と認識し、取り組んできました。1995年に製品アセスメント制度を制定したのに続き、1990年代後半からグリーン調達調査を開始。1999年度までに、主要取引先107社(約2万品種)の調査を終了しています。

*REACH規則：欧州域内で材料、調剤、アーティクル(部品や成形品等)を製造、または輸出して販売する企業に対し、製品に含有される3万種類もの化学物質について、安全性とリスクを評価した上で欧州化学品庁へ登録することを義務付けている。

製品含有化学物質 情報システムを構築

グリーン調達調査で得たデータをいかに活用するか。この課題に取り組み、OKIが出した答えが、製品含有化学物質情報システム(社内名称「COSMOS」)です。OKIのコア技術の一つであるネットワーク技術を活かして化学物質情報データベースと製品設計システムを融合させることで、製品全体に含有される化学物質量を自動的に集計して、各種規制やお客様の要求事項に対する適合性を検証できるようにしました。2000年度に運用を

●OKIグループのこれまでの主な取り組み



開始し、年度末には蓄積データも250社、4万品種に拡大。2004年度にはOKIグループ内でシステムを共有化し運用できるようにしました。検証結果は業界標準の様式による報告書として出力可能です。

高度化する化学物質規制を受け 管理体制を強化

2007年6月に施行されたREACH規則。アーティクル製造の企業にも製品安全性評価の責任を課した規則であり、製品含有化学物質情報のトレーサビリティがますます重要になっています。日本国内でもアーティクルを的確に管理するための団体が発足するなど、業界をあげての動きが加速するなか、OKIグループはこれらに的確に対応するため、①マネジメント手順の効率化、②化学物質情報の精度向上、③マネジメントの運用定着化、の3つの施策を展開しています。

マネジメント手順の効率化

製品含有化学物質に対する各種要求への適合性を向上させるため、OKIグループは製品含有化学物質管理に関するマネジメントシステムを構築・運用しています。本手順は、設計から製造まで全プロセスの実施項目などを詳細に規定しています。

また、お取引先の企業体制や環境保全への取り組み、および納入品に含まれる化学物質の調査を行うための「グリーン調達基準書」についても、新たな法規制やお客様の要求を適切に反映し、運用しています。

グリーン調達基準書

<http://www.oki.com/jp/eco/greenprocure/>

Restriction of Chemicals

Compliance!

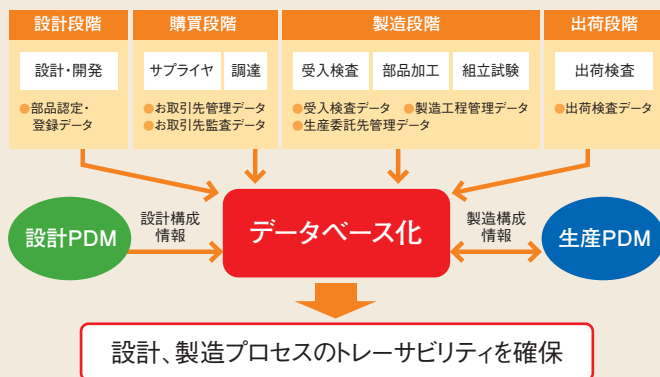


化学物質情報の精度向上

化学物質規制の高度化に伴い、扱う情報の種類や量も格段に複雑化・増加しています。これらを一元的に管理するため、OKIは2008年6月、新たな社内システム「COSMOS-M」を開発し、グループ内における運用を開始しました。

「COSMOS-M」は、これまでの「COSMOS」が対象とした設計プロセスにおける情報に加え、従来は個別に管理していた購買・製造・出荷の各段階における情報をも一元管理することができます。これにより、化学物質情報の確実なトレーサビリティ確保、およびお客様への迅速な情報提供が可能な環境が整いました。

● ITシステムによる化学物質情報の管理



マネジメントの運用定着化

このように構築・整備した製品含有化学物質マネジメントを適切に実行するためには、製品設計、製造など、実際にマネジメントにかかわる現場の理解と協力が不可欠です。そこでOKIは、国内外のグループ各社・各拠点において、化学物質規制や業界ガイドラインの動向、OKIグループのマネジメント手順、COSMOS-Mの運用などに関する説明会を実施しています。

また、新たに適合性マネジメントに関する社内認定制度を導入し、国内外の主要な設計・生産拠点のシステム構築・運用状況について内部監査を実施。社内基準を満たしていることを確認して認定する活動を、継続的に行っています。

OKIグループは今後、製品含有化学物質管理体制の構築と運用をグループ内

だけでなく、お取引先へも展開し、グローバルな化学物質規制に適合した製品を創出していきます。

社員の声

OKIエンジニアリング
環境事業部
高賀 智久



OKIグループは製品の設計段階における部品認定基準を強化し、部品登録時に対象物の化学分析を実施しています。この分析を実施しているのが、OKIエンジニアリング環境事業部です。

部品や回路基板などあらゆる物品について、規制対象物質の含有状況を分析。チップ抵抗のような小さなものから製品本体まで、多くの対象物について、蛍光X線分析装置によるスクリーニング、ICP(誘導結合プラズマ)質量分析装置などによる精密分析を実施しています。

今後も高度化する製品含有化学物質の規制要求に応えるため、的確な分析サービスを提供していきます。

Column

化学物質情報システムの商品化 —「COINServ-COSMOS」

製品含有化学物質情報システム「COINServ-COSMOS」は、OKIの取り組みとして「COSMOS」を社外にご紹介した際、「わが社でも使えないか」という多くのお問い合わせを頂戴したことをきっかけに開発した商品です。製品含有化学物質量の集計や管理のほか、報告フォーマットの自動生成、法令・基準への適合性評価や情報検索などが可能で、グローバル展開のための多言語化も進

めています。

高度化する国内外の規制類に都度対応して自社製品の含有物質を適切に管理していくのは容易なことではありませんが、「COINServ-COSMOS」はOKI自身が日々更新・運用しているシステムに基づくことから、汎用性と柔軟性の点で高い評価をいただいています。

「ネットワークソリューションのOKI」にふさわしい 情報セキュリティ体制を整備、継続的に強化



CIO兼 常務取締役
(情報セキュリティ委員会 委員長)

松下 政好

情報セキュリティは、どんなに設備やシステムを整えても完全ではなく、最終的には個人の意識が重要です。業務で使用するパソコンの容量が飛躍的に増加し、膨大な情報が保管できる今、情報そのものが私たちの「財産」であることを深く認識してもらえるよう、OKIグループ全従業員の感度や意識の向上に継続的に努めていきます。また、業務上のパソコンの役割や必要性を見直し、パソコンで情報を保管しないシンクライアント*の導入を進めたいと考えています。

*シンクライアント：ユーザが使うコンピュータ端末に必要最小限の処理をさせ、ほとんどの処理をサーバ側に集中させたシステムアーキテクチャ全般のこと。

IT化社会における 情報セキュリティの重要性

業務システムの統合化やネットワーク化・モバイル化が企業活動にとって不可欠となった現在、ネットワーク上のセキュリティホールを通じた不正アクセスやコンピュータウイルスによる被害など、新しいリスクが生まれています。例えば独立行政法人情報処理推進機構の統計によれば、ウイルス検出数については減少傾向にあるものの、依然として年間3万4千件以上の被害報告がなされています。またここ数年ではP2P*1ファイル共有ソフトによる情報漏洩が続出しており、企業がこれらのリスクに対応する重要性は高まっています。

OKIグループは、「ネットワークソリューションのOKI」として、情報セキュリティの重要性を早くから認識し、一人ひとりのお客様に安心をお届けするために情報セキュリティ商品・サービスを提供するとともに、自らの情報セキュリティマネジメントに取り組んでいます。2002年度には情報セキュリティ基本方針を制定したほか、社内情報システム構築・運用部門におい

てISMS*2の認証も取得し、順次情報セキュリティ体制を強化してきました。

しかし、2006年9月、OKIグループ社員の個人所有パソコンからファイル交換ソフト「Winny」によりお客様の個人情報および業務関連情報がネットワーク上へ流出したことが判明。OKIグループではこのことを重く受け止め、再発防止を期して情報漏洩対策のための共通ポリシーを定め、セキュリティ対策のさらなる強化と情報管理の徹底にグループ全体で取り組んでいます。

*1 P2P：Peer to Peerの略。直接2台のPC間でデータの送受信を行う通信形態。

*2 ISMS：Information Security Management Systemの略。2005年10月に、ISO27001(ISO/IEC27001:2005)としてISO規格化された。

OKIグループの 情報セキュリティの取り組み

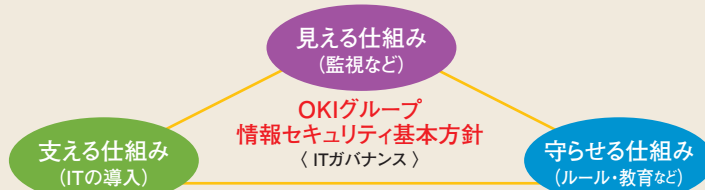
OKIグループは、情報セキュリティを確保するためには、複合的なアプローチが必要だと考え、「OKIグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、下図に示す3つの仕組みでセキュリティ施策を推進しています。

● 情報セキュリティの「3つの仕組み」

■ セキュリティセンタでの監視
「支える仕組み」、「守らせる仕組み」の実施状況、および不正ソフトの導入をセキュリティセンタでの監視により把握

■ コンピュータウイルスの感染防止
24時間監視を行うサポートセンタを活用して、ウイルスの発生状況を監視し、タイムリーに情報提供

■ ワクチンのパターンファイルの自動更新
すべてのPC/サーバについてワクチンのパターンファイルの自動更新



■ 共有サーバによる機密データの管理
機密データの保管・アクセス管理のためのOKIグループ共有サーバを設置

■ IT基盤の整備

● PCからUSBメモリなど可搬記憶媒体への書き込み制限
● モバイルPCの暗号化 ● 個人所有PCのネットワークへの接続制限 ● パスワード管理強化

■ データ定義の明確化と業務プロセスのルール化
お客様からお預かりしたデータや社内加工データの定義を明確にし、それらの取得・作成から廃棄までの業務プロセスの整備とルール化を行うとともに、関連する規程類を整備

■ 情報セキュリティ教育の実施

● 集合教育 ● eラーニング



情報セキュリティ委員会による グループ管理の徹底

2007年度は情報漏洩対策の全社展開に注力するため、以下に示す活動計画を策定し、実行してきました。

まず、情報漏洩対策の仕組みをOKIグループの情報基盤を利用するすべてのグループ企業、およびそこで働く役員・社員・派遣社員・パートタイマーなどすべて

●2007年度の主な情報セキュリティの取り組み

主な活動内容	作業内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
情報セキュリティ委員会発足	・セキュリティ方針と上期活動計画承認		▼										
全社共通施策の作成	・規程/運用フロー/IT等共通施策の作成		→										
全部門に対して説明会実施	・全部門/会社に対して漏洩対策導入手順、全社共通施策の説明			→	→	→							
各部門の展開計画作成と実施	・各部門で推進体制、スケジュールの展開計画書作成と実行				→	→	→	→	→	→	→	→	→
情報セキュリティポータル設置	・全社共通施策の開示				▼								
情報セキュリティ教育	・全社共通施策をeラーニングで周知							→	→	→			
OKIグループ一斉点検	・施策内容の実施点検							→					
下期情報セキュリティ委員会	・上期実施状況報告/下期活動計画承認								▼				
情報セキュリティ監査	・監査室による情報セキュリティ監査											▼	

の従業者に展開するため、2007年5月、推進組織となる「情報セキュリティ委員会」を設置しました。その後全部門に対する説明会を経て、部門ごとの推進体制構築と計画策定を行い、順次実施しています。(P22参照)

今後も、情報セキュリティの確保と信頼の構築に向けて、OKIグループ一体となって取り組んでいきます。

社員の声



システムソリューション
カンパニー
法人ソリューション本部
鍋山 多恵

法人ソリューション本部は、旅客、鉄道、旅行、流通、各種製造業などさまざまなお客様にITソリューションをご提供しており、多種多様かつ膨大な量の情報を取り扱っています。このためセキュリティ施策を展開するにあたっては、管理すべき情報の再調査を行った上で、部門全体に説明会を実施しました。

施策にはPCから可搬記憶媒体への書き込み制限など、利便性を損ないかねないものも含まれるため、個々人が施策の必要性を理解しないと浸透しません。その点を中心に何度も説明を行ううちに、各員のセキュリティに対する意識レベルが高くなり、施策を推進する一要因となりました。今後も、より安心な情報管理を継続して行うため、体制を整備していきたいと思っています。

Column

お客様の「安心」に貢献するセキュリティ関連商品

セキュリティ機能を強化したカラーLEDプリンタ

カラーLEDプリンタC8800dnは、プリントデータや印刷した紙文書からの情報漏洩を防ぐため、非接触ICカードによる認証印刷など、さまざまなセキュリティ機能を搭載することができます。特にハードディスクに蓄積されるプリントデータの暗号化機能を備えた「セキュリティキットタイプA1」との組み合わせでは、国際的なセキュリティ評価基準ISO/IEC 15408に基づくITセキュリティ認証の評価保証レベル(EAL)3を取得しています。



モバイル機器向け アイリス認証ミドルウェア

「モバイル機器向けアイリス認証ミドルウェア」は、携帯電話、ノートパソコンなどのモバイル機器にアイリス認証^{*}機能を組み込むためのミドルウェアです。盗難・紛失時などの他者による不正使用の防止はもちろん、社外から社内業務システムへのリモートアクセス、モバイル機器を用いた高額電子決済などにおいても、安心・安全な利用者認証を可能にします。



^{*}アイリス認証：人の目のアイリスパターン(虹彩の模様)により個人を認識する技術。間違えて他人を受け入れてしまう確率1/100,000(赤外線カメラを使用すれば1/1,200,000)以下という高精度で、利用者を認証することができます。

品質・環境・労働安全衛生、さまざまな側面で マネジメントの質の向上に努め、適切に運用



経営推進本部
生産・品質統括室長

野村 重夫

生産拠点では、生産効率の向上とともに、品質、環境、労働安全衛生、さらに最近では人権、倫理や災害時等の事業継続まで、多様な取り組みが求められます。生産・品質統括室は、OKIコーポレートの各部門と協力して、こうした各種マネジメントの質の向上、効率化に向けた支援を生産拠点に提供しています。法令やお客様の要求はもちろん、お取引先や社員、地域社会も含めた幅広い視点で考え、将来的なマネジメントの統合も視野に入れながら、「共生する生産拠点」の運営を進めていきたいと考えています。

生産拠点で求められる さまざまな社会的責任

OKIグループは、日本国内のほか中国、タイ、英国などに生産拠点をもち、グローバルに生産活動を展開しています。ものづくりに取り組む現場では、製品の品質の厳格な管理はもちろん、生産に伴う環境負荷の低減、製造現場で働く社員の労働安全衛生への配慮など、メーカーならではの幅広い取り組みが不可欠です。OKIグループでは、「OKIグループ企業行動憲章」にこれらの項目を掲げて取り組み、社会的責任の遂行に努めています。

グローバル規模でCSRに対する関心が高まっていることを受け、近年ではこれらの取り組み状況が、取引条件に具体的に盛り込まれる例も出てきました。こうしたお客様のご要望にお応えし、取り組みの状況を的確にご説明するためにも、OKIグループはグループ全体で、また各拠点において、これらを適切に管理する仕組みの充実を進めています。

それぞれのマネジメント システムの構築と適切な運用

品質に関しては、コーポレート(本社部門)に品質統括部門を設置するとともに、各カンパニーおよびグループ各社に品質保証部門を設け、お客様に確実に「安心」をお届けするための品質保証活動に取り組んでいます。またすべての生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性にあわせた最適な品質管理体制を構築しています。

環境については、拠点単位の活動とカンパニー単位の活動を縦横に組み合わせ、グループ全体で効率的に環境活動をマネジメントする「全社ネットワーク型環境経営」を推進しています。その一環とし

てISO14001は統合認証を取得し、その認証範囲を拡大しています。2007年度は初めて対象に加わった中国の2拠点をはじめ、10拠点を追加しました。今後さらに他の海外生産拠点へも認証範囲を広げ、環境法令などへの適合性を強化していきます。

労働安全衛生に関しては、生産拠点ごとに労使で構成する「安全衛生委員会」を設置して日常的に管理しているほか、本社担当部門が共通の基準に沿って各拠点の管理状況を確認する「安全実査」を2001年度から毎年実施しています。



新たにISO14001統合認証に加わった
日沖電子科技昆山サイト

地域社会との良好な 関係のために

こうしたマネジメントシステムの運用による安心・安全な操業の実現に加え、操業している地域の発展に貢献することも、企業に求められる社会的責任の一つです。雇用、社員の人材育成といった社員を通じた貢献はもちろんのこと、地域の皆様とのコミュニケーションや地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。



タイのプリンタ生産拠点OKI Data Manufacturing Thailandでは、「環境の日」に社員に木の苗を配布し、家庭や地域でのCO₂削減を支援



Column

環境・品質・労働安全衛生の統合的なマネジメントを推進

沖微型技研(香港)有限公司〈中国工場〉東莞塘厦沖美億電子廠

中国広東省東莞市にある東莞塘厦沖美億電子廠は、OKIグループのモーター・アクチュエータ専業会社OKIマイクロ技研の中国現地法人である沖微型技研(香港)有限公司の生産工場です。



生産革新に取り組む製造ライン

中国でのモーター生産量の増加を受け、2006年4月に新たに立ち上げたこの工場では、現在、約600名の社員が、OA機器などに使用されるステッピングモーターの生産に従事しています。

経営方針をマネジメントシステムの中で具現化

同工場は、設立計画の段階から先進的な取り組みを進めてきました。まず幹部候補となるべき現地の優秀な人材を採用。彼らを核として2005年末に工場設立の準備を開始し、約半年という短期間で量産体制を確立、開業に漕ぎ着けました。



OKIグループの安全実査により、安全衛生の状況を確認

開業にあたり掲げた工場の経営方針は、「会社と、共に働く人が、明るい未来(希望のある目標)に向かって、一步一步確実な変化が見えるように(行動)

したい!」。これを実現するために取り組んだのが、品質・環境・労働安全衛生などの管理体制の構築です。開業2ヶ月後の2006年6月に品質および環境のマネジメントシステム認証を取得、さらに10月には労働安全衛生の規格であるOHSAS18001の認証を取得するに至りました。

社員各人が出身地域・民族などさまざまに異なる文化的背景をもつ中国において、こうしたマネジメントシステムの整備は非常に効果があります。研修や教育訓練を通して一人ひとりの責任感と積極性、さらには職場の活性化をもたらしています。

OKIグループとしての視点からマネジメントを充実

2007年度にはOKIグループのISO14001 全社統合認証に加わったことで、効率化が可能となりました。さらには「OKIグループ行動規範」の採択を



ISO14001全社統合認証の授与

きっかけとして、労務・倫理面についても取り組みを強化。国際的な人権・労働の規格であるSA8000の社内勉強会を開始し、すでに約30名が内部監査員の資格を取得しています。

今後は、これらを統合した「品質・環境・労働安全衛生・労務倫理管理マニュアル」などを整備し、安心・安全の確保や品質・生産性の向上を通じて、お客様や地域社会、そして社員に対する社会的責任を「一步一步確実」に果たしていく考えです。

社員の声



東莞塘厦
沖美億電子廠 副廠長
郭小非

私たちは、OKIグループの企業理念に掲げた「世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する」に基づき、お客様に優れた品質の製品をお届けすること、そして、ともに働く社員のよりよい職場環境を実現することを、重要な責任と認識しています。そのため開業当初から各種のマネジメントに取り組み、さらに2008年からは生活改善のための“三減三増活動”を始めました。これは、残業時間を減らすとともに無駄をなくして生産効率を向上させ、余暇を含めた生活面の充実や各種制度の整備を進めようという取り組みです。これにより、社員の満足度のいっそうの向上をめざします。

コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、ステークホルダーの皆様の信頼に応えるべく、企業価値を継続的に高めていくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しています。そのために、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでいます。

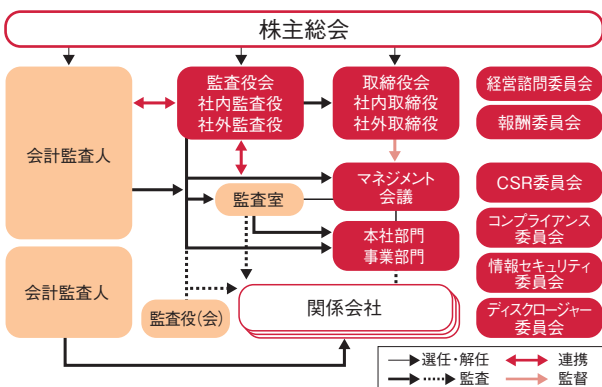
コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社であり、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っています。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることによって経営効率の向上を図っています。

取締役会は、取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されます。原則として毎月1回開催する取締役会では、経営の基本方針やその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催するマネジメント会議には、常務以上の執行役員および監査役が出席し、OKIグループの業務執行に関する重要事項を決定するほか、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けています。

監査役会は、社外監査役2名(うち常勤監査役1名)とそれ以外の常勤監査役2名で構成され、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを通して、取締役の職務執行を監査しています。また、内部監査を通じて会社業務全般の実態を適正に把握するとともに、業務遂行の過誤不正を発見、防止し、経営の合理化および業務の改善を支えていくことを目的に、内部監査部門として公認内部監査人を含む5名で構成する監査室を設置しています。

≫ コーポレート・ガバナンス体制模式図



各種委員会の設置

OKIは、コーポレート・ガバナンス機能を強化するために各種委員会を設置しています。

「経営諮問委員会」はトップマネジメントのアドバイザー機関です。社外の有識者が参画することにより、経営の透明性・健全性を高めることを目的としています。「報酬委員会」は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準や仕組みの透明性を維持するためのものです。

また、コンプライアンス(法令遵守)に関する基本方針の審議を行う全社横断的な機関として、CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を委員長とする「コンプライアンス委員会」を置いているほか、多様なステークホルダーに対する正確・迅速な情報開示を実施するため「ディスクロージャー委員会」を設置しています。

2007年度には新たに、グループのCSR(企業の社会的責任)活動に関する基本方針の審議を行う「CSR委員会」と、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しました。

内部統制システムの構築

OKIは2006年5月、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、社内外に発表しました。本方針に則り業務の適正を確保するための体制を整備することで、OKIグループとしてのコーポレート・ガバナンスを強化しています。

内部統制システム構築の基本方針
<http://www.oki.com/jp/ir/governance/policy.html>

OKI グループの CSR 推進の取り組み

OKI グループは、「OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。」という企業理念のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSR を果たすための諸活動に積極的に取り組んでいます。

CSR 推進本部および CSR 委員会を新設

OKIグループは、2004年10月のCSRの専任組織「CSR推進部」の設置と同時に、重点的に推進する6つの活動テーマを設定し、関連部門が連携して取り組んできました。2005年10月にはOKIグループが企業理念に立脚して果たすべき社会的責任を「OKIグループ企業行動憲章」としてまとめ、社員への徹底をはかっています。

CSR活動をさらに深化させるため、2007年4月には、従来のCSR推進部およびコンプライアンス推進部を統合し「CSR推進本部」を新設。また6月には、「CSR委員会」を設置しました。第1回の委員会では従前の重点項目「コンプライアンスの推進」を「コンプライアンスの徹底」としてCSR活動全般を支える基本項目と位置づけるとともに、「情報セキュリティ」を重点項目として新たに掲げて推進していくことを確認しました。

「OKI グループ行動規範」の制定

OKIは、2007年8月30日に開催された取締役会において、「OKIグループ企業行動憲章」に基づきOKIグループ各社の全役員・社員がとるべき行動を示した「OKIグループ行動規範」の制定を決議しました。同規範は、2002年に制定した「OKI行動規範」の内容をふまえて、グローバルに求められる企業の社会的な行動を加味し、海外を含めたグループ全体で共有できる普遍的な表現で整理したものです。

こうした規範は内部統制の基礎としても有用であり、2008年3月末までに、国内外のOKIグループ120社においても、同規範をグループ各社の取締役会で採択しました。

同規範をグループ全体に徹底するため、憲章と規範の全文を解説とともにまとめたパンフレットを4ヶ国語（日本語・英語・中国語・タイ語）で作成、各社での取締役会決議にあわ

せ、対象となる全社員に配付しています。また国内では、社員が実務で規範の各項目を着実に遵守できるよう、日本の法令に準じた「具体的な行動基準」を定めてイントラネットなどに提示しました。

OKIは今後とも誠実な企業活動を遂行するとともに、さらなる信頼関係の構築と企業価値の向上につながるCSR活動を、グループを挙げて推進していきます。



企業行動憲章・行動規範の社員向けパンフレット（日本語版）

» CSR 重点領域と 2007 年度の注力ポイント

CSR 活動領域	掲載ページ	2007 年度注力ポイント
● コンプライアンスの徹底	20 ~ 21	リスクマネジメントの着実な継続 各リスク評価の見直しとモニタリングの充実
● 情報セキュリティ	22 ~ 23	情報セキュリティを新たに CSR 活動の重点項目と位置づけ対応強化 情報セキュリティ委員会の設置によるグループ管理の徹底
● お客様満足の向上	24 ~ 25	品質事故対応ルールのグループ各社版制定 品質保証活動・製品安全活動をお客様により知っていただくための活動を推進 ユニバーサルデザイン技術の応用拡大
● 株主・投資家への情報発信	26	国内機関投資家向け IR イベントの充実（事業セミナー、工場見学等）
● 社員の尊重	27 ~ 29	多様な人材の確保と育成 次世代育成支援のための環境づくり 生産拠点の安全教育強化 こころの健康づくりのグループ企業展開
● 環境への対応	30 ~ 31	製品に対するグローバルな環境規制への確実な適合 事業活動における省エネルギーなど温室効果ガスの削減 製品の低消費電力化による温室効果ガスの削減 海外生産拠点への環境 ISO 統合認証範囲拡大
● 社会貢献	32 ~ 34	「OKIらしい社会貢献」の再確認とグループ展開 ボランティア活動等に関する社員への情報発信強化

コンプライアンス の徹底

関係法令の遵守はもちろん、
社会的良識に従って行動し、
公正な企業活動を展開します

コンプライアンス徹底のために

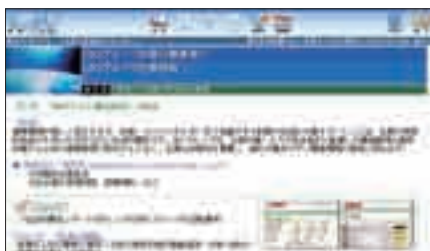
コンプライアンス体制

OKIは、2004年度にコンプライアンスに関する基本方針の審議を行う全社横断機関「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス推進部」を設置し、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)のもと、グループを挙げてコンプライアンスの強化に取り組んでいます。また、通報・相談窓口を設置し、内部通報に関わる規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

各施策を徹底するため、OKIの社内各部門に「コンプライアンス管理者」を、グループ各社に「コンプライアンス推進責任者」を設置し、コンプライアンス活動推進の両輪と位置づける「教育の徹底」と「全社的・統一的・体系的なリスクマネジメント」を推進しています。

コンプライアンス教育の強化

OKIは、コンプライアンス関連施策を社内に浸透させるため、国内7拠点で年2回「コンプライアンス管理者研修会」を実施するとともに、全社員を対象にeラーニングを実施し、施策の徹底状況を確認しています。2007年度下期は「OKIグループ企業行動憲章」および同年8月に制定した「OKIグループ行動規範」を中心とする研修を実施しました。OKIでの受講率は管理者研修会93%、eラーニング98%でした。またグループにおける施策のさらなる徹底のためeラーニングの仕組みを見直し、受講対象企業数を国内約70社に拡大しました。



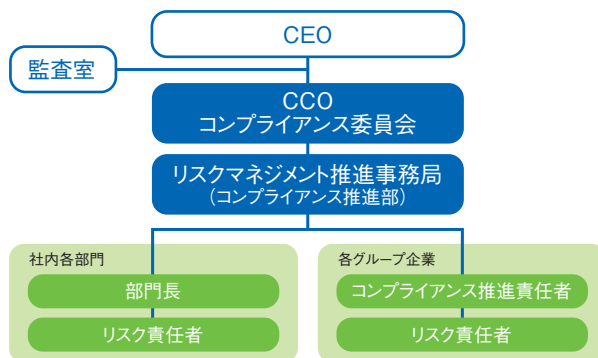
OKIグループ企業行動憲章とOKIグループ行動規範
徹底のためのeラーニング画面

リスクマネジメントの着実な継続

リスクマネジメント規程によるリスク管理の徹底

OKIは企業活動におけるリスクの発生を予防し、万一の発生にも適切に対処できるよう、2004年に策定した「リスクマネジメント規程」に基づくリスク管理を徹底しています。同規程は、想定されるリスクとその責任部門、対応策などを定めており、リスク発生時の緊急連絡体制や全社緊急対策本部の設置についても細則で規定しています。

リスクマネジメント推進体制



コンプライアンスリスク評価の見直しと モニタリングの充実

OKIは、コンプライアンスリスク*を最も重大視し、2005年度からリスクマネジメント規程に基づき、コンプライアンスリスクのマネジメントを推進しています。具体的には、各部門が担当業務に関連して発生しうるリスクをリスクマネジメント推進事務局に登録し、予防策の実施状況やリスクの発生状況について半期ごとにモニタリングして改善策を講じています。

2007年度は、前年度の業務監査での指摘に基づいて各部門が登録リスクを再評価し、施策の再検討および徹底を図りました。この結果、リスクマネジメントの展開先部門数も拡大しています。また、モニタリング手法についてもヒアリングや実査の導入など、リスクに応じて充実を図りました。

*コンプライアンスリスク：法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク。

2007年度

注力ポイント

- リスクマネジメントの着実な継続
- 各リスク評価の見直しとモニタリングの充実

2007年度

主な取り組み

- eラーニングによるコンプライアンス教育受講範囲を拡大
- リスク再評価の結果、展開先の拡大などを実施
- 監査結果をふまえてモニタリングを強化

2008年度

注力ポイント

- リスクマネジメントの仕組みの着実な維持と改善
- グループとしてのコンプライアンス教育の充実

緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、緊急連絡網を整備しています。また、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については2007年度からグループとしてのBCP／BCM（事業継続計画／マネジメント）の検討を開始しており、今後一層の充実を図っていきます。

公正な取引と購買活動

公正な営業活動・調達活動のために

OKIグループは公正な営業活動を実践するため、国内では「OKIグループ行動規範」の「具体的な行動基準」に、独占禁止法の遵守、国内外の公務員やこれに準ずる者に対する贈賄行為を行わないことなどを明示しています。また、公務員等に限らず全てのステークホルダーに対する贈収賄行為を禁ずるため、一般的なビジネス慣習の範囲を超えた贈答（金品の授受を含む）や接待を行わないこともあわせて記載し、同行動基準のイントラネットへの掲載や研修を通じ、社員への公正な営業活動の徹底を図っています。

また、適正な調達活動を行うため、毎年2回「購買法務研修会」を実施し、グループ企業を含めた資材・調達関連部門の担当者を対象に関連法令やOKIグループの取り組みに関する教育・情報共有を行っています。



購買法務研修会の様子

厳正な輸出管理のために

OKIは、輸出事業者として、国際的な平和および安全の維持、大量破壊兵器等の拡散防止の観点から、「輸出関連

法規遵守規程」を定め、安全保障輸出管理に関する法令などの遵守に努めています。具体的には、輸出審査委員会および輸出審査室を中心とした自主管理体制のもとで輸出管理業務を遂行しています。こうした取り組みが評価され、2007年12月にはセキュリティ管理とコンプライアンスの体制が整備された者として、特定輸出申告制度に基づいた「特定輸出者」の承認を東京税関から取得しました。2008年3月にはOKIデータも同承認を取得しています。



浜田恵造東京税関長より承認通知書を授与されるOKI常務 福村(右)

グリーン調達からCSR調達へ

社会的責任を果たしていくためには、サプライチェーンに関わるお取引先の協力を得ることが不可欠です。OKIはこの認識に基づき、2002年に「グリーン調達基準書」を定め、グリーン調達を推進しています（P12参照）。また、2006年にはCSRに配慮した調達活動という視点から、従来の「購買取引指針」に「法令・社会規範の遵守」「地球環境への配慮」「情報の適正な管理・保護」などの項目を加えた「OKIグループ資材調達方針」を制定し、グループ内の購買担当者に周知・徹底を図っています。

2007年度は、グローバルなCSR調達の動向などから、お取引先に協力をお願いする事項をより詳細に整理する必要があるとの認識に基づき、OKIグループとしてのサプライヤ行動規範の検討を開始しました。今後も、CSR推進のパートナーであるお取引先の理解と協力を得ながら調達活動を推進していきます。

OKIグループ資材調達方針 <http://www.oki.com/jp/procure/>

情報セキュリティ

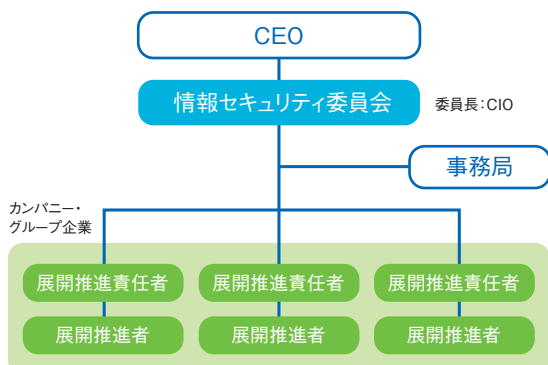
情報セキュリティの重要性を認識し、 個人情報をはじめとするお客様および 自社の情報を適正に管理・保護します

情報セキュリティの強化

情報セキュリティ体制

OKIグループでは、「情報セキュリティ委員会」を推進組織とした、情報セキュリティ体制を整えています。委員会は、年2回開催を原則とし、情報セキュリティに関わる全社方針、計画を決定するほか、情報セキュリティに関する活動内容のレビュー（半期1回）、情報セキュリティに関わる監査結果のレビュー（年1回）を行うことにしています。また各カンパニー、グループ企業に展開推進責任者および展開推進者をおき、それぞれが情報セキュリティ委員会で決定した施策に取り組んでいます。

≫ 情報セキュリティ体制

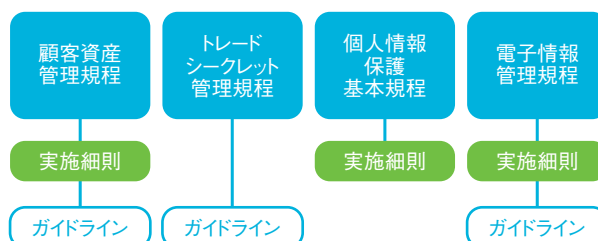


2007年度は以下に記載する情報漏洩防止のための共通施策をグループあげて推進するとともに、情報セキュリティ全般に関わる全社方針および計画の決定、活動内容のレビューなどを実施しました。

共通施策の策定と展開

お客様からお預かりしたデータや社内加工データの秘密情報を定義し、それらの取得・作成から廃棄までの業務プロセスの整備、ITによる秘密情報の流出経路の遮断などを行いました。また、関連する規程類（規程・実施細則・ガイドライン）を整備・改訂しました。

≫ 情報セキュリティ関連規程、業務ルールの整備



これらのセキュリティ施策については、OKIグループの全部門/会社に対して説明を行い、各職場での展開を完了しています。また、社内イントラネットに「情報セキュリティポータル」を開設し、情報セキュリティ委員会の活動内容、およびセキュリティ施策の内容と各部門/会社の実施状況を掲載しています。これらの展開策と次項に示す教育の徹底により、セキュリティに関する情報の共有と、全従業員のセキュリティに対する意識向上を図っています。

情報セキュリティ教育を実施

OKIグループは、セキュリティ施策における「守らせる」仕組み（P14参照）の一環として、OKIグループの情報基盤を利用する全従業員を対象に情報セキュリティ教育を実施しています。お客様からお預かりする情報資産や、OKIが保有する機密性の高い情報資産の保護を一人ひとりに徹底すべく、ネットワーク、職場内パソコン、モバイルパソコンの利用にあたり遵守すべき基本的な事項や社内規則について、集合教育やeラーニングを通じた周知を図っています。

グループ一斉点検と監査室による監査の実施

OKIグループでは毎年10月に「OKIグループ一斉点検」として、全従業員がパソコンのウイルスチェック等を行っています。2007年度はこれとあわせ、セキュリティ対策の実施状況について、全従業員に確認しました。

また、12月には監査室によるセキュリティ監査もを行い、全社セキュリティ施策の実施状況の把握と改善を行いました。

2007年度

注力ポイント

- 情報セキュリティを新たにCSR活動の重点項目と位置づけ対応強化
- 情報セキュリティ委員会の設置によるグループ管理の徹底

2007年度

主な取り組み

- 情報セキュリティ委員会を設置し、全社共通施策を策定
- 部門・会社ごとのセキュリティ対策推進体制を整備
- グループ一斉点検およびセキュリティ監査を実施

2008年度

注力ポイント

- 調達部門や取引先を含めた、施策のさらなる周知・徹底
- 施策実施・定着状況のモニタリング

ISMS認証の取得を推進

OKIグループは、ネットワークソリューションの構築や、関連サービスの信頼性を高めるために、社内情報システム構築・運用部門やシステム設計・開発部門などで情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS[※]）の認証取得に取り組んでいます。

2008年6月現在、表に示す各社・各部門がISMSの認証を取得し、いずれもISO27001への移行を完了しています。

※OKIグループのISMS認証取得状況

社名・部門名	初回登録日
日本ビジネスオペレーションズ(株) (運用本部、監査指導部)	2004年 1月30日
沖コンサルティングソリューションズ(株)	2006年 9月20日
沖ソフトウェア(株)	2007年12月21日
沖通信システム(株)	2005年 7月 1日
(株)沖電気カスタマアドテック (カスタマサポートセンター・西日本ベーシックサポートチーム)	2004年 1月31日
沖電気工業(株) (OKIシステムセンター)	2003年 8月 4日
沖電気工業(株) (システムソリューションカンパニー(芝浦地区))	2004年12月27日
沖電気工業(株) (情報企画部)	2003年 2月14日
沖電気ネットワークインテグレーション(株)	2006年 9月14日

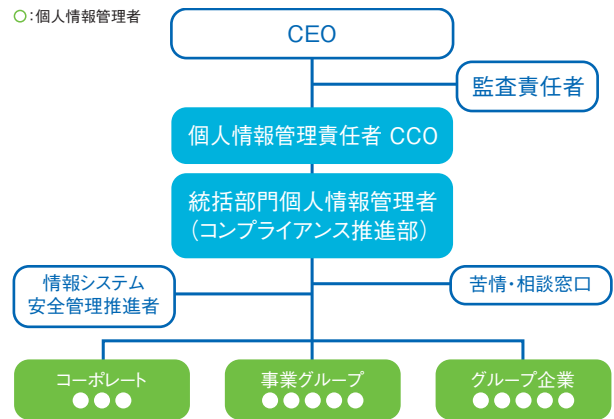
※ISMS：Information Security Management Systemの略。

個人情報保護の徹底

個人情報保護体制

OKIグループは、2004年8月に制定した「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、個人情報保護を徹底しています。個人情報保護体制としては、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）のもと、コーポレート・事業グループ・グループ企業に「個人情報管理者」を配置し、「基本方針」を具体化した「個人情報保護基本規程」および関連規程・細則に基づいた組織的な対応を行っています。

※個人情報保護体制



OKIグループ 個人情報保護ポリシー
<http://www.oki.com/jp/privacy/>

プライバシーマークの認定を取得

沖電気工業(株)は2007年4月3日、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から「プライバシーマーク」の付与認定を受けました。認定取得にあたっては、従来の個人情報保護への取り組みを見直し、新たな規程の制定、内部監査体制の整備、全従業員の個人情報保護意識向上やルール浸透のための教育、保有する個人情報の台帳化と保管ルールの徹底、保管場所への侵入防止のための入退室システムの全拠点導入などを実施しました。

OKIグループでは、2008年6月現在、7社がプライバシーマークの付与認定を受けています。

※OKIグループのプライバシーマーク付与認定取得企業

- (株)沖ヒューマンネットワーク
- 沖ソフトウェア(株)
- (株)オキアルファクリエイト
- 沖ウインテック(株)
- 沖電気工業(株)
- (株)沖電気コミュニケーションシステムズ
- 日本ビジネスオペレーションズ(株)

お客様満足の上

常にお客様の満足を得られる
商品・サービスを、安全や使いやすさに
十分配慮して開発・提供します

品質管理体制の強化

全社品質向上プログラムの定着

OKIでは、製品開発部門と保守・サポートを担当するグループ企業が連携し、お客様の視点を強く意識した品質保証活動を進めるため、2005年から「全社品質向上プログラム」を推進しています。これは、顧客満足度(CS)調査や日々のお客様の声をもとに「お客様にとって重要」と考えられる項目を品質活動の評価指標(=品質KPI^{※1})として設定し、その改善に向けた施策を推進するものです。

2007年度は、これまでの活動で多くの指標が良化する中、いまだ十分な成果があげられていなかった「商品の不具合申告をいただいてから原因を解析し、お客様へ回答するまでのTAT^{※2}の改善」について、重点活動の1つとして取り組みました。申告から回答までの一連のプロセスを分析し、サブプロセスごとにTAT目標を定め、それぞれの改善策を進めた結果、目標水準に近づけることができました。今後も安定して目標を達成できるようになるまで改善活動を進めていく予定です。

※1: KPI :Key Performance Indicatorの略。ある目標に対して重視すべき業績評価指標。
 ※2: TAT :Turn Around Timeの略。受付から完了までの対応時間。

製品の安全リスクに対する グループの連携強化

製品事故発生時のグループ連携体制を構築

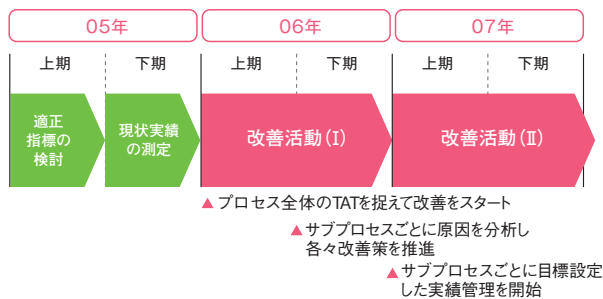
OKIは、製品事故発生時の対応体制として、2006年度に、商品の不具合で品質事故が生じた場合の事故対策本部の設置、被害者の救済、市場・社会への告知、リコール実施、類似商品に対する予防・再発防止などの方法・手順をまとめ、規定化しています。

2007年度はお客様により安心して商品をご利用いただけるよう、この仕組みを主要なグループ企業にも展開し、各社が個別に定める製品事故対応ルールと整合して、OKIグループとして連携した対応を取れる体制としました。

商品安全と技術コンプライアンスへの取り組み

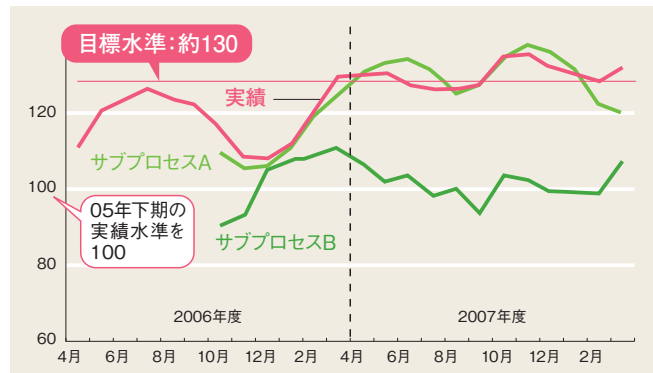
OKIグループでは、商品の安全性を高めるため、「製品安全技術委員会」を設置し、「安全技術に関する4法[※]」の遵守の徹底に努めています。設計、製造、調達、販売、保守サービスのどの段階でも法規や認証に的確に対応できるよう、コーポレートとカンパニー、グループ企業のコミュニケーションを重ね、ルールの充実を図っています。また、これらの対応が一過性のものとならないよう、課題や改善結果は製品安全

全社品質向上プログラムの取り組み



お客様への規定時間内回答 実績推移

(05年下期を100とした06年~07年の実績(3ヶ月移動平均))



2007年度

注力ポイント

- 品質事故対応ルールのグループ各社版制定
- 品質保証活動・製品安全活動をお客様により知っていただくための活動を推進
- ユニバーサルデザイン技術の応用拡大

2007年度

主な取り組み

- 製品事故発生時のグループ連携体制を構築
- 消費生活用製品向けガイドラインを参考に市場・お客様との接点機能を拡充
- 「ワークウェルコミュニケーター」などを開発

2008年度

注力ポイント

- グループ内の情報共有を促進し、製品事故の未然防止に活用
- 世の中の要求変化をふまえた品質教育の見直し
- ユニバーサルデザイン技術の応用拡大

技術委員会で共有し、レベルの平準化を図っています。

2007年度は、OKIのお取引先に安全技術に関する4法遵守へのご理解・ご協力をお願いする活動を強化しました。2007年度末までに、約20社のお取引先と覚書を締結しています。



品質月間に開催されたコンプライアンスセミナーで、社員に4法の遵守につき説明

※安全技術に関する4法：情報通信機器の安全性等に関する法規および自主規制。具体的には、電気用品安全法、電気通信事業法、電波法、VCCI(電波障害自主規制)を指す。

品質保証活動・製品安全活動をお客様により知っていただくために

消費生活用製品向けガイドラインを参考に市場・お客様との接点機能を拡充

2007年、経済産業省より消費生活用製品^{※1}を扱う事業者に向けて「製品安全自主行動計画策定のためのガイドライン」が示されました。OKIの商品の多くは官公庁や企業など特定のお客様に販売させていただくもので、消費生活用製品に該当する商品は限られますが、自社の製品安全活動の点検と充実のため、このガイドラインを活用しています。その一環として、Webサイトに「商品安全・品質不具合に関するお問合せ」窓口を2007年8月に新設しました。2008年7月現在まで、製品事故情報^{※2}に関する通報はありませんが、商品の仕様・使用方法や代替品・部品購入に関するお問い合わせなどが寄せられ、お客様の潜在的なニーズを知る良いきっかけとなりました。お客様とのコミュニケーション手段のひとつとして、今後も活用していきます。

また今後、ガイドラインを参考に消費生活用製品以外の商品でも実践可能な製品安全に対する自主行動計画を策定・公開し、OKIの品質保証活動・製品安全活動についてお客様のご理解をいただくよう努めていきます。

※1 消費生活用製品：主として一般消費者の生活の用に供される製品。

※2 製品事故情報：商品の使用者などに怪我や財物損害を与える(与える可能性のある)事故。

お客様満足度(CS)向上のための取り組み

商品および活動に関するCS調査を継続的に実施

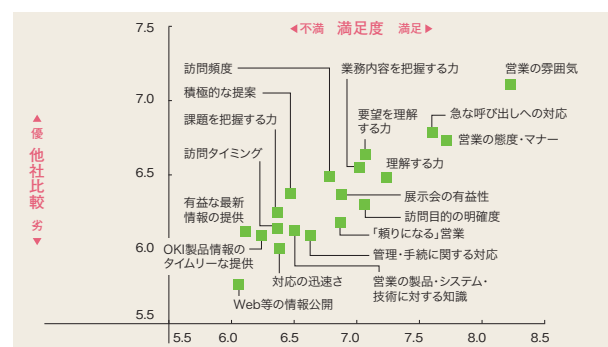
OKI情報通信グループでは、OKIの商品をご利用いただいているお客様の声や潜在的なニーズをグループの活動や商品に反映するために、お客様満足度調査を実施しています。

金融機関関連のお客様に対しては、2006年度に、同年発売のATM(現金自動預払機)「ATM-BankIT」に関する満足度調査を実施したのに続き、2007年度からは営業・提案・開発・保守など、OKIグループの各種活動を対象としたお客様満足度調査を開始しました。具体的には約60社の事務統括部門およびシステム部門のお客様に、6つの視点から設定したさまざまな質問について10段階で評価いただき、自由記述によるご意見も頂戴しています。

調査結果は、ご回答をいただいたすべてのお客様に個別にご説明し、その過程でいただいた新たなご指摘などについても社内にフィードバックしています。社内においては、これらのご指摘や評価の低い項目の内容をふまえて各自が今後何をすべきか、という具体的な活動に落とすことを徹底する一方、共通する課題についてはグループ内の関連部門に説明会を実施し、対応方針とともに水平展開しています。

OKIでは次年度以降もこの調査を継続し、評価を重要な指標のひとつとして改善に努めることで、お客様満足度のさらなる向上に取り組んでいきます。

お客様満足度調査の評価分析例



株主・投資家への 情報発信

企業情報を適時かつ 公正に開示するとともに、 コミュニケーションの促進に努めます

2007年度

注力ポイント

- 国内機関投資家向けIRイベントの充実
(事業セミナー、工場見学等)

2007年度

主な取り組み

- 事業所見学会の開催回数増加
- 通信・プリンタ等の事業セミナーを実施

2008年度

注力ポイント

- 機関投資家へのさらに積極的な情報発信

OKIグループのIR活動

OKIグループは、株主・投資家の皆様に、企業概要、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。また、経営の透明性を高め、信頼関係の構築や企業価値の向上を果たせるよう、専任部署である経営推進本部IR室を中心に、情報開示やIR活動を積極的に推進しています。

活動にあたっては、市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるという認識のもと、社長をはじめ経営陣自らが、投資家説明会やIRミーティングなど各種のコミュニケーション活動を実施しています。今後も会社法や金融商品取引法、東証開示規則などの改正に的確に対応しながら、さらに適切で迅速な情報開示に努めていきます。

投資家説明会・IRミーティングを実施

OKIは、2003年度の第1四半期から四半期決算発表を実施しています。決算発表と併せて開催している機関投資家向け説明会では、社長をはじめとする経営陣が決算情報だけでなくビジョンや経営戦略を語っています。



機関投資家向け説明会の様子(2007年10月)

また、決算発表とは別に、機関投資家向けの個別IRミーティングを国内外で積極的に開催し、経営戦略や事業戦略、個別商品・技術など幅広いテーマについて説明するほか、事業所見学会なども実施しています。2007年度は国内投資家向けIRミーティングを108回、事業所見学会を13回実施したほか、通信やプリンタ事業に関するセミナーを開催しました。また海外においても、経営トップによるIRミーティングを実施しています。

IRサイトやニュースメールで 情報を発信

OKIは、情報開示の公平性を保つため、決算情報をはじめとするさまざまなIR情報を、自社のWebサイト(IRサイト)に日本語・英語で同時掲載しています。また、決算情報や証券取引所へのファイリング情報、新商品・サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを電子メールで配信する「ニュースメール」(日本語・英語)を、機関投資家やサイト上から登録いただいた方など、2800名を超える方々に随時配信しています。

こうした工夫の結果、当社のIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ株式会社による「インターネットIR優秀企業」に7年連続で選出されました。

インサイダー取引防止を徹底

OKIグループは、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、インサイダー取引の防止に努めています。未公表の情報を利用した株式等の売買を行わないこと、また、その情報を他の者に提供しないことを「OKIグループ行動規範」に明記するとともに、リスクマネジメントの一環として、教育などによるグループ内への徹底を図っています。

社員の尊重

社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい
職場環境を確保・維持するとともに、
チャレンジする風土づくりに取り組みます

2007年度

注力ポイント

- 多様な人材の確保と育成
- 次世代育成支援のための環境づくり
- 生産拠点の安全教育強化
- こころの健康づくりのグループ企業展開

2007年度

主な取り組み

- グローバル教育の実施
- テレワークの試行を開始
- 次世代育成支援のためのパンフレット配布
- 生産拠点の安全実査を強化
- ストレスチェックツールをグループ企業に展開

2008年度

注力ポイント

- 多様な人材の確保と育成
- 次世代育成支援の浸透とチェック
- ワークライフバランスの推進
- 心身の健康づくり支援

人権・人材に関する基本的な考え方

OKIグループの事業は、多様な人々がさまざまな役割を担い、会社の利益向上と社会への貢献をめざして、個々がそれぞれの場所で相互に協力し合いながら活動することで成り立っています。OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることが、あらゆる企業活動の基盤であると認識し、公正な採用・選考の実施や、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めています。

2008年4月にはOKIの人材ビジョンとして「誇り・情熱・誠実」を掲げました。社員全員が、

- 会社とそこで働く自分・仲間に誇りを抱き、
- 情熱をもって果敢に行動し、
- 何事にも誠実に取り組める、

そして心身ともに健康で仕事ができることを、経営の重要なテーマとして取り組んでいます。

対話を重視した良好な労使関係

OKIは、各国・地域の法令に基づいて社員の団結権および団体交渉権を尊重すると同時に、労使の信頼関係を重視しています。国内では労使での協議を行う場として、労使のトップによる中央労使協議会やカンパニーごとの労使協議会などを開催し、経営環境や労使の課題について誠実に情報や意見を交換しています。

多様な人材の確保と育成

障がい者雇用を促進

OKIグループは、1998年から通勤困難な重度障がい者の在宅勤務を推進しています。この実績をもとに、2004年4月、特例子会社OKIワークウェルを設立しました。同社では2008年4月現在、肢体・知的・視覚・内部などにハンディキャップを抱えた40名の社員が働いており、うち32名がITを活用したテレワークによって在宅勤務に就き、アクセシビリティに配慮したWebサイトの制作やポスターデザインなどを行っています(P11参照)。

OKIは今後とも同社を中心に、グループとして障がい者雇用に積極的に取り組んでいきます。

OKIグループの障がい者雇用率(2007年度):1.81%

インターンシップイベントを実施

OKIは、2005年より、就職活動を始める大学生・大学院生を対象に、OKIの商品と社会との関わりを知ることで、情報通信機器メーカーで働く面白さを実感していただく「ワンデイ・インターンシップ」を実施しています。

2007年度は、OKIの商品やソリューション事例を体感し、それらがユビキタスサービスにあふれる「e社会」の実現に貢献していることを理解していただくために、11月に開催した展示会「OKIプレミアムフェア」、および東京大学で開講している「OKIユビキタスサービス学」寄附講座(P9参照)の見学会を実施しました。仕事の面白さや醍醐味を感じとっていただけるよう、社員との座談会もあわせて行っています。



OKIプレミアムフェア

社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい 職場環境を確保・維持するとともに、 チャレンジする風土づくりに取り組みます

キャリア形成支援の取り組み

OKIは、「会社と社員のパートナーシップを築くこと」「社員一人ひとりが自律型社員として強い人材へと行動変革していくこと」を目的に、CDP(キャリアデザイン制度)を設けています。毎年1回、社員がキャリアビジョンやプランの実現に向けて上司と話し合うキャリアデザイン面接を行っているほか、年齢など節目の時期を迎えた社員には、自己分析によって自己理解を促進するキャリアデザイン研修を実施しています。また2006年に構築したキャリアカウンセリング体制により、キャリア形成全般に関わるカウンセリングを実施しています。

グローバル教育を拡充

OKIグループは、業務遂行上必要な知識・スキルを習得するための研修カリキュラムを職務ごとに整備し、基本知識から最新の手法・理論まで、段階的・体系的に習得できる研修コースを設計し、毎年必須・指名型研修で200コース、選択型研修で450コース以上を実施しています。

2006年度からは、グローバル事業に関わる可能性が高い社員を対象に、語学の習得のみならず、異文化・多様性の理解、ビジネスコミュニケーション力の強化を図ることを目的とした指名型研修を充実させています。2007年度は新たに、中国ビジネスをターゲットとしたコースも開設しました。

社員活性化に向けた取り組み

OKIグループでは、それぞれの企業が、社員活性化に向けて、研修以外の取り組みも展開しています。

OKIエンジニアリングでは、社員による経営課題の検討を職場の活性化に結びつけるため、各職場から選抜された中堅社員による「クロスファンクショナルチーム」を2005年に結成し、約2年半にわたって活動を行いました。定期的な経営課題のディスカッションには毎回経営トップが参加し、組織横断的な課題抽出とともに、上下左右の自由闊達な意見交換を積極的に実施。これによりメンバー各人の人的ネットワークが広がるとともに、全社的な視点での課題形成と解決のための積極的な活動が各職場に展開され、社員一人ひとりの意識変化が、既存業務の改善、さらには他部門との協働によるビジネスの拡大など、具体的な成果に結びついています。

次世代育成支援の取り組み

次世代育成を支援する「環境」づくり

OKIは、2005年4月に施行された次世代育成支援対策推進法に対応し、社員の「仕事と育児の両立」を支援するため、2007年から2年間の行動計画(第2次)をまとめ、具体的な取り組みを展開しています。

計画を達成するためには、施策を推進する各職場の環境・雰囲気づくりが重要であるという認識に立ち、2007年7月には経営トップのメッセージとともに行動計画の内容をわかりやすく紹介したパンフレット「仕事と家庭の両立について」を全社員に配布。また8月には、男性の育児参加をより推進するため、財団法人21世紀職業財団の男性労働者育児参加促進コースに申請、東京事務所より、「男性の育児参加促進事業」に取り組み事業主として指定を受けました。



社員向けパンフレット
「仕事と家庭の両立について」

ワークライフバランスの実現を支援する 各制度を整備

OKIでは、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう、出産・育児に関わる各種制度や介護支援制度の充実、勤務時間への配慮に努めています。各制度は休職期間など、法定を上回る内容となっています。たとえば本人治療や家族介護のために最大50日まで取得できる「目的別休暇」は、ボランティアや教育、子の学校行事などについても、最大30日までの取得が可能です。グループ各社もOKIに準じた制度を整備しており、男性社員による育児休職制度の利用実績も出ています。

ワークライフバランスの実現を支援する制度等の詳細

<http://www.oki.com/jp/csr/csract/employ/nextgnrt.html>

多様な働き方への取り組み

テレワークの試行を開始

OKIは2007年12月、埼玉県蕨市のOKIシステムセンタなどにおいて、テレワークによる在宅勤務の試行を開始しました。今回の試行は、仕事と家庭の両立や業務効率向上の側面から、テレワークの有効性を検証するためのもので、育児や介護などを担い、かつ業務がテレワークに適していると判断される16名が、約半年間にわたって原則週1回の在宅勤務を行いました。

試行状況については、試行対象者・人事総務部門・労働組合がそれぞれの立場から評価しており、2008年度はその結果をふまえて、正式運用に向けた検討を進めていきます。

労働安全衛生の取り組み

安全衛生委員会の取り組み

OKIは、会社および労働組合のメンバーで構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置し、職場環境に応じた安全衛生体制の構築・強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施しています。全社レベルで安全衛生の向上を図るため、各地区の委員会メンバーが集まる「中央安全衛生委員会」で各地区の状況や取り組みを報告・共有しています。

OKIの2007年度における労働災害度数率^{※1}および強度率^{※2}はいずれも0.00です。

※1 度数率：労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000

※2 強度率：労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

生産拠点の安全教育強化

OKIグループは、生産拠点における安全管理レベル向上のため、本社担当部門が各拠点の「安全衛生」「防災」「環境」の管理状況を、共通の点検項目に基づき確認する「安全実査」を毎年行っています。実査員が現場で問題点を発見・指摘するだけでなく、改善のヒントとしてグループ内の先進

的な取り組み事例を紹介するなど、安全教育の機会としても活用。各拠点の課題と改善策はOKIグループの生産部門で組織する「安全管理情報連絡会」で共有し、グループ内への水平展開を図っています。



中国拠点での安全実査の様子

2007年度は、実査対象に中国の2拠点を追加するとともに、グローバルなサプライチェーンで求められるCSRの取り組みについて、実査中に説明を行うなど、海外での対応を強化しました。

こころの健康づくりのグループ企業展開

OKIグループは、社員のメンタル面の健康をサポートするため、中央安全衛生委員会の専門委員会として「こころの健康づくりワーキンググループ」を設置し、セルフケアのための仕組みづくりや、メンタルヘルスに関する研修体系の整備などを進めています。

2007年度は、セルフケアを支援するためにグループの一部で前年度に先行導入したストレスチェックツール「MTOPI(メンタルタフネス・オリエンテーション・プログラム)」を、広く国内グループ企業に展開しました。これにより、約1万人のグループ社員が自身のストレス度をチェックし、その結果や、結果に基づくアドバイスを即時に確認できる環境が整いました。



MTOPIによるストレス診断

環境への対応

より良い地球環境の実現と継承のため、 環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます

OKI グループ環境方針と OKI エコ・プラン 21

OKIグループは、「OKIグループ環境方針」に基づき、グループ全体で「ネットワーク型環境経営」を推進し、1.商品を通じた環境への貢献、2.事業活動における環境保全への貢献、3.社会の環境活動への貢献の3つを柱に活動を行っています。また環境負荷を低減するため、その基本となる環境活動計画「OKIエコ・プラン21」を策定し、中期目標と年度目標を定めて取り組みを推進しています。

OKIグループ環境方針

OKIグループは、e社会の実現に寄与する商品の提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

- ① 全社ネットワーク型環境経営の実行により、施策効果の最大化を目指す。
(1)商品の企画から製造・保守運用に至るまですべての業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
(2)事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減に取り組む。
- ② 適用される環境法令、条例及び同意する顧客要求等その他の要求事項を順守し、汚染の予防に努める。
- ③ 環境マネジメントシステムのPDmCA(Plan-Do-multiple Check-Act)を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
- ④ 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

≫OKI エコ・プラン 21 の主な活動項目と 2007 年度の実績

	分類	活動項目	2007 年度目標	2007 年度実績
商品	製品含有化学物質抑制	化学物質マネジメント強化 ● RoHS 指令、REACH 規則対応 ● その他化学物質規制対応	国内外法規制・顧客要求対応	対象製品について順調に対応
			製造段階の情報システム構築	システム構築し運用開始
事業活動	地球温暖化防止	事業活動におけるエネルギー起源CO ₂ 排出削減 ● 高効率機器の導入・運用の見直し ● その他施策適用	電子デバイス 原単位 - 1%以上 (06年度比)	- 1.6% (絶対量- 5.1%)
			情報通信装置 原単位 - 0.5%以上 (06年度比)	6.6% (絶対量+ 11.6%)
		非エネルギー起源による温室効果ガスの排出量削減 ● 排ガス処理装置の導入・プロセス改善・ガス変更等	実施計画策定	実施計画の策定
	環境影響化学物質の抑制	環境影響化学物質の排出量または取り扱量の抑制 ● 2010 年度までに2000 年度比 -30%以上削減	削減計画検討・可能施策の実行	設備導入および排出量削減方式の検討 製造プロセスの改善検討
環境経営	環境マネジメントシステムの強化	全社ネットワーク型環境経営の推進 ● 国内外システム適用範囲拡大 検討・実施	国内外適用拡大・検討	10 サイト拡大

事業活動における 温室効果ガスの排出量削減

OKIグループでは、「2010年度までに1990年度比で実質生産高CO₂原単位※を35%改善する(65%以下)」という電機電子業界統一指針に基づき、省エネルギー活動に取り組んでいます。情報通信事業グループは32.8%まで削減し目標を達成、半導体事業グループも66.5%まで削減しています。前年度比では、情報通信事業グループは6.6%の悪化、半導体事業グループは1.6%の良化となりました。

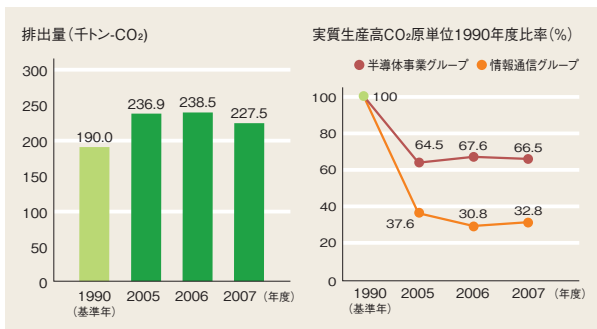
2007年度

注力ポイント

- 製品に対するグローバルな環境規制への確実な適合
- 事業活動における省エネルギーなど温室効果ガスの削減
- 製品の低消費電力化による温室効果ガスの削減
- 海外生産拠点への環境ISO統合認証範囲拡大

CO₂排出総量は、両グループ合計で227.5千トン-CO₂で、前年度比約9.8千トン-CO₂削減しています。

※実質生産高CO₂原単位：CO₂排出量/実質生産高(実質生産高=名目生産高/日銀国内企業物価指数(電気機器)1990年度を1とした時の各年の比率)

CO₂排出量推移 (OKIグループ主要生産拠点)

環境に配慮した商品開発

コンビニエンスストアにおける省エネ実証実験

OKIは2006年度から2007年度にかけ、株式会社イーエム・ピーエムジャパンの協力を得て、コンビニエンスストアにおける省エネルギー(省エネ)実証実験を実施しました。

現在、日本国内にある約4万8000軒のコンビニエンスストアでは、各種の省エネ施策が実施されていますが、その多くは個々の設備機器に対するもので、店舗全体の統合的な管理はできていません。そこで、店舗の内外に設置した各種センサの情報(温度、湿度、照度、空調機器消費電力等)をZigBee^{※1}無線センサネットワークを用いて収集し、コンテキストウェアネス技術^{※2}により店舗内の快適性を改善しながら、店舗内の設備機器を統合的に制御する実験を実施しました。その結果、実験の対象とした東京都内の店舗では、快適性を保ちながら、年間消費電力量の5%強が削減できる省エネ効果を確認することができました。今後は、実用化に向けた検討を行っていきます。

※1 ZigBee：短距離無線通信規格の一つ。低速で伝送距離は短い、低消費電力で低コストという利点がある。

※2 コンテキストウェアネス技術：ユーザが置かれた状況を表す情報をコンピュータが自動的に収集・処理し、状況に応じた処理を行う技術。

2007年度

主な取り組み

- 製品含有化学物質マネジメント体制を構築し運用
- 業界統一指針に基づく省エネルギー目標をほぼ達成
- 環境に配慮した技術・商品開発を推進
- ISO14001統合認証範囲に中国の2拠点を含む10拠点を追加

2008年度

注力ポイント

- 地球温暖化防止策の推進
- 製品の環境対策強化
- ビジネスに貢献する環境マネジメントの推進
- 環境マネジメントの改善と効率化
- 内部環境監査の改善と強化

環境配慮型のIP多機能電話機

OKIが2008年1月に発売した無線IP多機能電話機「MKT/IP-30DKWHFWL」は、パソコンなどとともに無線LAN環境に統合でき、フリーアド



レスオフィス[※]などにおけるさまざまな活用が可能な多機能電話機です。従来の多機能電話機マルチ・キータレホンRシリーズの端末と操作性を継承しつつ、環境への配慮を強化し、消費電力を44%、質量を8%削減しました。

※フリーアドレスオフィス：座席を共有するスタイルのオフィス。携帯電話や無線IP電話、無線LAN、ノートパソコンなどを使い、空いている机で仕事をする。

エピフィルムボンディング技術の実用化により
新機械振興賞「経済産業大臣賞」を受賞

OKIデータおよびOKIデジタルイメージングは、2007年12月、「エピフィルムボンディング技術の実用化」により、第5回新機械振興賞[※]の「経済産業大臣賞」を受賞しました。同技術は、薄膜化した材料とそれとは異なる材料を、分子間力により接合する独自のナノ技術です。OKIはこの技術を世界で初めて実用レベルで用いて、プリンタ用LEDヘッドの量産化に成功しました。同技術を用いた新型LEDヘッドは従来のものに比べ体積が半減し、プリンタの大幅な小型化や低消費電力化が可能になりました。

※新機械振興賞：財団法人機械振興協会が、機械工業に係る優秀な研究開発およびその成果の実用化によって機械工業技術の進歩・発展に著しく寄与したと認められる大学や企業、研究開発担当者などを表彰するもの。

環境への取り組みに関する詳細は
環境報告書をご覧ください。

<http://www.oki.com/jp/eco/ecoreport/2008/>



社会貢献

良き企業市民として真に豊かな 社会の実現に貢献するとともに、 地域社会と良好な関係をつくり上げます

社会貢献の基本理念と活動体系

OKIは、1996年に「社会貢献推進室」を設置し、基本理念・基本方針を制定しています。OKIグループもこの理念・方針に則り、寄付や保有施設の開放、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進してきました。

ボランティア活動には、月々の募金による寄付型の活動と、社会福祉や環境保全などに関連する参加型の活動があります。また、より幅広い活動を行うために、各種の非営利組織(NPO)と広く交流・協働しています。

2007年度は、スローガン「できることから始めよう!」のとおりに、「OKIらしい社会貢献」をさらに展開するため、メールやイントラネットによる社員への情報発信や、より多くの社員が参加できる貢献活動の創出に努めました。

社会貢献活動 基本理念・基本方針

「基本理念」

良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する。

「基本方針」

〈会社の活動〉

- 会社の資源(人材・資産)を活用し、地域や国情に合った社会貢献活動を継続する。
- 社員が誇りと活力を実感し、また企業イメージを高めるOKIらしい社会貢献活動を志向する。

〈個人の活動〉

- 社員一人ひとりの人間性の発露としてのボランティア活動を推奨し、支援する。

「スローガン」

できることから始めよう!

寄付型ボランティア活動 「OKI 愛の100円募金」

「OKI愛の100円募金」は、活動の主旨に賛同するOKIグループの役員・社員から毎月100円の募金を集める寄付型ボランティア活動です。2007年度末時点で、OKIグループ35社の役員・社員が参加しています。一口を100円として一人最大3口まで寄付額を選択できるような制度を変更する(2006年度)など、資金の安定確保と活動拡大を目ざしていますが、2007年度は資金不足のため、2001年から継続してきた海外難民キャンプ等への古着支援活動を一時休止しました。

»「OKI 愛の100円募金」2007年度活動実績

日本赤十字社への献血運搬車寄贈	300万円 (マッチングギフトによる総額)
難民キャンプ等への古着支援	一時休止
重度障がいがある方の在宅就労支援事業への寄付	200万円
社員が関わりをもつボランティア団体の支援	297万円 (24団体を支援)



香川県赤十字血液センターに寄贈した献血運搬車
(2008年2月)

社員が関わりをもつボランティア団体を支援

OKIグループは、社員や社会貢献推進室の申請に基づいて、社員と関わりをもつボランティア団体に「OKI愛の100円募金」による資金援助を行っています。2007年度は、日本聴覚障害者建築協会(AAJD)による「SOSカード」の作成に協力するなど、計24団体を支援しました。

「SOSカード」は、口頭での意思疎通が難しい人たちが体

2007年度

注力ポイント

- 「OKIらしい社会貢献」の再確認とグループ展開
- ボランティア活動等に関する社員への情報発信強化

2007年度

主な取り組み

- より多くの社員が参加できる活動を創出

2008年度

注力ポイント

- 難民キャンプ等への古着支援活動の再開
- 地域貢献活動の強化
- 自治体・NPOとの協働活動

の痛みや症状、思っていることなどを指で指すことにより他人に伝えるもので、事故・災害時の救急隊との対応などに備えた内容となっています。カードの開発および評価実験にはOKIコンサルティングソリューションズが、また、デザインおよびAAJDのWebサイトへの掲載にはOKIワークウェルが協力しました。



SOSカード(AAJDのWebサイト
<http://www1.s.wisnet.ne.jp/~aaajd/>でダウンロードできます)

「NPO活動報告会」を実施

OKIグループは、社会貢献活動で協働しているNPO(非営利団体)の活動に対する社員の理解を深め、コミュニケーションを促進するために、毎年「OKI愛の100円募金」で支援するNPOの中から2団体を招き、活動報告会を実施しています。

2007年度は、OKIが事業所でのドナー登録会開催について協働をいただいている「財団法人骨髄移植推進財団」、および外国人留学生のための日本語文学新人賞である留学生文学賞を主催する「留学生文学賞委員会」から活動のご紹介をいただきました。

参加型ボランティア活動

森林ボランティア「OKI山と緑の協力隊」の活動

OKIグループでは、社員・家族が参加する「OKI山と緑の協力隊」を結成し、地域の森林の整備を行うとともに、地元の方々との交流を深めています。

2007年度は、長野県小諸市の「OKIグループが育てる森」および群馬県高崎市の観音山にある「OKIグループふれあいの森」でそれぞれ2回除伐・間伐を行ったほか、静岡県伊豆市でも間伐作業を行いました。これらの活動はそれぞれ、小諸市、群馬森林管理署、NPO法人地球緑化センターなどの協力をいただいて実施しています。



「OKIグループが育てる森」にて

「全国学校ビオトープ・コンクール2007」

発表会を支援

OKIグループは、2001年から、優れた環境教育である「学校ビオトープ[※]」を支援しています。2008年2月10日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「全国学校ビオトープ・コンクール2007」発表会(主催:日本生態系協会)では、OKIのビデオ会議システム「Visual Nexus」を活用して北海道、徳島、大阪の幼稚園や小中学校に中継し、遠方の学校関係者の方々に発表会場の様子をご覧いただきました。また、撮影した映像は、学校ビオトープの普及にも活用されます。



発表会の様子(左)を生中継するOKIグループのボランティアスタッフ



※学校ビオトープ：自然の仕組みや自然と共存するための知識および技能を体験的に学習する取り組み。

竹とんぼづくりを通じた貢献活動

OKIグループは国際竹とんぼ協会の協力を得て、1999年度からほぼ毎年、児童養護施設の子どもたちを招いて「竹とんぼ大会」を実施しています。2007年度は11月10日に東京都府中市の郷土の森博物館に23名を招待し、一緒に竹とんぼやあやつり人形づくりをしました。

良き企業市民として真に豊かな 社会の実現に貢献するとともに、 地域社会と良好な関係をつくり上げます

ラオス語絵本をつくって現地に寄贈

OKIグループはNPO「ラオスのこども」の協力を得て、「ラオス語絵本をつくってラオスの子どもたちに送ろう!」というイベントを毎年実施しています。日本語の絵本にラオス語の



「OKI愛の100円募金」がスポンサーになって現地出版した絵本や紙芝居の紹介

翻訳を貼ってラオス語絵本をつくるほか、ラオスにまつわるクイズなどを通じて、現地の文化への理解を深めています。

2007年度は、OKIグループの社員と家族、「ラオスのこども」の研修旅行に参加する学習院女子大学の皆さんなど34名が参加し、60冊の絵本を完成させました。

より多くの社員が参加できる貢献活動を創出

OKIは2007年度、より多くの社員が社会貢献活動に参加できるよう、新たに2件の活動を実施しました。

●SELP自動販売機の設置

2007年5月、OKI本社に、NPO法人日本セルフセンターが設置事業を行っているSELP[®]自動販売機を設置しました。社員がこの自動販売機で飲み物を購入することで、その代金の一部が社会就労施設の商品・事業の広告や啓発事業等の働く障がい者への応援事業に活用されます。



※セルフ(SELP)：社会就労センター(法律名称は授産施設)。

●臓器提供意思表示カードの配布

2007年4月、OKIオリジナルの「臓器提供意思表示カード」を作成しました。OKIのオリジナルカードは血液型を記入できるようにしてあるのが特長で、希望するOKIグループ社員に配布しています。



国内外での地域貢献活動の強化

介助犬の訓練場所と物品を提供

2008年3月、OKI八王子地区(東京都八王子市)において、社会福祉法人日本介助犬協会が実施する介助犬の訓練が行われました。事業所近隣にある同協会の依頼を受け、地域貢献活動の一環として協力したものです。OKIではこれにあわせて犬のケアのための雑貨(タオル、毛布、洗剤)の収集も行い、同協会に提供しました。



バリアフリーに関わる講演活動を実施

OKIワークウエルの在宅勤務社員は、自身の障がい者としての体験を活かし、地域の学校等でバリアフリーに関する講演活動を行っています。2007年度は、NPO法人キャリアワールドや社会福祉法人葛飾区社会福祉協議会かつしかボランティアセンターの依頼を受け、東京都千代田区や葛飾区の小・中学校等で、車椅子生活の不便さやバリアフリーの必要性について講演を行いました。



中学校での講演と、車椅子介助体験の様子

香港の学校・施設にカラーLEDプリンタを寄贈

OKIデータは、2008年3月、NPO仁愛堂(Yan Oi Tong)を通じて、香港の学校や施設にカラーLEDプリンタC8600を寄贈しました。今回の寄贈はカラープリントを身近に体験することによる学習やリハビリテーションのモチベーション向上とコミュニケーションの充実を目的に、地域社会への貢献として実施したものです。



さらなる信頼関係の構築に向けて

OKIグループは、2007年度、従来のCSR専任組織を再編し、「CSR推進本部」および「CSR委員会」を設置しました。また8月に制定した「OKIグループ行動規範」を国内外のグループ120社で採択し、グループとしてグローバルにCSR活動を推進していくための基盤を整備しました。さらに、2004年度から取り組んできたCSR活動における重点領域を見直し、「コンプライアンスの徹底」をCSR活動全般を支える基本項目と位置づけるとともに、「情報セキュリティ」を新たに重点項目と位置づけて取り組みを強化するな

ど、次なる一步を踏み出しました。

2008年度は、グループ内部統制の観点からも、「OKIグループ企業行動憲章」「OKIグループ行動規範」をベースとしたグローバルなCSR推進体制をさらに整備・強化していきます。また、引き続き7つの重点領域について下表に示すポイントを中心に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待とOKIグループが果たすべき役割の両面からCSR活動を捉えなおし、本業における貢献をさらに推進していきます。

》CSR各活動領域における2008年度の注力ポイント

CSR活動領域	2007年度の主な取り組み	2008年度注力ポイント
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニングによるコンプライアンス教育受講範囲を拡大 ● リスク再評価の結果、展開先の拡大などを実施 ● 監査結果をふまえたモニタリングを強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントの仕組みの着実な維持と改善 ● グループとしてのコンプライアンス教育の充実
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティ委員会を設置し、全社共通施策を策定 ● 部門・会社ごとのセキュリティ対策推進体制を整備 ● グループ一斉点検およびセキュリティ監査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達部門や取引先を含めた、施策のさらなる周知・徹底 ● 施策実施・定着状況のモニタリング
お客様満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品事故発生時のグループ連携体制を構築 ● 消費生活用製品向けガイドラインを参考に市場・お客様との接点機能を拡充 ● 「ワークウェルコミュニケーター」などを開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ内の情報共有を促進し、製品事故の未然防止に活用 ● 世の中の要求変化をふまえた品質教育の見直し ● ユニバーサルデザイン技術の応用拡大
株主・投資家への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所見学会の開催回数増加 ● 通信・プリンタ等の事業セミナーを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関投資家へのさらに積極的な情報発信
社員の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル教育の実施 ● テレワークの試行を開始 ● 次世代育成支援のためのパンフレット配布 ● 生産拠点の安全実査を強化 ● ストレスチェックツールをグループ企業に展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材の確保と育成 ● 次世代育成支援の浸透とチェック ● ワークライフバランスの推進 ● 心身の健康づくり支援
環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品含有化学物質マネジメント体制を構築し運用 ● 業界統一指針に基づく省エネルギー目標をほぼ達成 ● 環境に配慮した技術・商品開発を推進 ● ISO14001 統合認証範囲に中国の2拠点を含む10拠点を追加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止策の推進 ● 製品の環境対策強化 ● ビジネスに貢献する環境マネジメントの推進 ● 環境マネジメントの改善と効率化 ● 内部環境監査の改善と強化
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● より多くの社員が参加できる活動を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 難民キャンプ等への古着支援活動の再開 ● 地域貢献活動の強化 ● 自治体・NPOとの協働活動

編集後記

4度目の発行となるOKIグループ「社会的責任レポート」をお届けいたします。本年は初の試みとして、ステークホルダーの皆様や社会の関心が高く、かつOKIグループにとって重要な課題を4つ抽出し、特集「OKIグループのCSRのかたち」としてその取り組みをご紹介します。これはOKIグループの本業におけるCSRのあり方を社内で再確認するプロセスとしても有効であり、今後とも継続していきたいと考えます。

また、OKIグループが重点的に推進する7つの活動領域については、昨年に続き、活動の進展状況をよりわかりやすくお伝えるため、報告年度における注力ポイントとその達成状況を記載する形をとっています。この形式が定着したことにより、

レポートを作成する過程において社内の関連部門が各活動の進展状況と課題を相互に共有し、次年度の活動に活かすことが可能になってまいりました。

個々の記載内容にはまだまだ不十分な点も多いと認識しておりますが、これは各活動の課題が表れた結果でもあります。本レポートに対しステークホルダーの皆様から頂戴するご意見をふまえ、さらなる活動の充実、よりわかりやすい情報開示に努めていく所存です。何卒、皆様の忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2008年9月

沖電気工業株式会社CSR推進本部 CSR推進部

OKI

沖電気工業株式会社

〈お問い合わせ先〉

CSR推進本部 CSR推進部
〒105-8460 東京都港区西新橋3-16-11
TEL 03-5403-1220 / FAX 03-3459-0135

本レポートの内容はOKIのWebサイトでご覧になれます
<http://www.oki.com/jp/>



本レポートは、環境に配慮し、FSC認証紙を使用し、植物油100%のインキを使って、「水なし印刷」で印刷しています。



「森の町内会—間伐に寄与した紙—」を本文用紙に使用しています。

Printed in Japan

発行 2008年9月